



令和 6 年度定時総会

と き 令和6年5月27日(月) 午後2時より
ところ ホテル日航金沢 4階「鶴の間」

公益社団法人 石川県宅地建物取引業協会

倫 理 綱 領

我々会員は、不動産の重要性と専門家としての社会的使命を強く自覚し、ここに倫理綱領を制定し、その実践を通して、国民の信託にこたえることを誓うものである。

1. 我々会員は、国民の貴重な財産を託された者としての誇りと責任をもって社会に貢献する。
1. 我々会員は、依頼者と地域社会の信頼にこたえるよう常に人格と専門的知識の向上に努める。
1. 我々会員は、諸法令を守り、公正な取引の実現に努める。
1. 我々会員は、依頼者のために、誠実かつ公正な業務の遂行に努める。
1. 我々会員は、業界発展のため、業者間の相互信頼に基づく親密な協力によって業界秩序の確立と組織の団結に努める。

公益
社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会

公益
社団法人 石川県宅地建物取引業協会

令和6年4月1日 現在	正会員数	準会員数
	864 名	107 名
令和6年度定時総会 (6. 5. 27)	名	名

— 次 第 —

- 1 開会のことば
- 2 物故会員に対する黙祷
- 3 会長あいさつ
- 4 来賓あいさつ
- 5 祝電披露
- 6 永年会員表彰
- 7 議長選出
 - (1) 資格審査委員指名
 - (2) 議事録署名人指名
 - (3) 議事録作成人指名
- 開会宣言
- 8 報告事項
 - (1) 令和6年度事業計画
 - (2) 令和6年度収支予算
 - (3) 令和5年度事業報告
業務監査報告
 - (4) 定款施行細則一部改正
- 9 議 事
 - 第1号議案 令和5年度収支決算承認の件
会計監査報告
 - 第2号議案 理事選任の件
 - 第3号議案 監事選任の件
- 10 退任役員に対する感謝状贈呈
- 11 閉会のことば

令和 6 年度 事業計画書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

I 〔公益事業 1〕

宅地建物取引に係る調査研究・要望提言並びに地域行政との連携事業

宅地建物取引並びに周辺制度の進歩改善に関する調査研究を行い、要望・提言活動を通じて業域の確保・拡大に努め、会員業務を支援するとともに、地域行政との連携を強化し、宅地建物取引業並びに地域社会の健全な発展を目指す。

1 令和 6 年能登半島地震災害対応に係る取り組み

- (1) 被災者の住まいを円滑に確保するため、引き続き、災害協定に基づく賃貸型応急住宅供与制度の適正な運用に努める。
- (2) 賃貸型応急住宅供与制度の弾力的な運用に係る要望提言活動を行う。

2 要望提言機会の確保、活動の実施

- (1) 要望提言事項の確実な集約に努める。
関係法令の運用動向や業界に対する諸施策、市況に関する情報等の収集を行うとともに、会員からの要望提言事項の集約に努める。
- (2) 要望提言事項の精査基準を検討する。
- (3) 中小宅建業者の業域の確保に努める。

3 地域行政との連携強化

- (1) 既存領域、新規連携分野を精査し、地域行政との連携強化を図る。
 - ① 官民懇話会、広域会議の開催
個別又は広域的な視点で地域行政との課題・問題意識の共有を図り、地域行政との連携事業の推進・発展に繋げる。
 - ② 協定制度の適正な運用
公共事業用地代替地情報提供媒介斡旋並びに公有地処分等、行政と締結している各種協定制度の適正な運用、普及推進を図る。
 - ③ 土地評価精通者意見価格評定協力
- (2) 地域密着型の貢献、空き家対策・住宅確保要配慮者対応の強化を図る。
 - ① 空き家対策の推進
改正空き家対策特別措置法を踏まえ、石川県空き家総合相談窓口を継続して運営

するとともに、空き家対策セミナー等を開催し、法令・制度の周知普及を図る。

また、地域行政の空き家バンクや空き家対策施策の推進に協力する。

② セーフティネット機能の充実

住宅確保要配慮者受入れ可能物件の登録推進等、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録制度の普及に努める。

4 既存住宅流通市場の活性化

業容業態別ネットワークの構築並びに他業種との連携強化を図る。

- ① 建物状況調査（インスペクション）の普及に努める。
- ② 石川県内を対象とした不動産市況DI調査を年2回実施する。
- ③ 安心R住宅制度の普及に努める。
- ④ シロアリ調査パック、空き家管理パックを運営する。

5 反社会的勢力排除に関する取組みの推進

石川県宅地建物取引業暴力団等対策協議会と連携し、反社会的勢力排除に係る取組みを継続して行う。

6 公正取引の推進

北陸不動産公正取引協議会からの要請に応じて「不動産広告一斉調査」を実施し、会員並びに広告代理店等に対して規約指導を徹底する。

II 〔公益事業2〕

宅地建物取引に係る相談助言並びに情報提供・普及啓発事業

宅地建物取引に関する法令及び制度並びに倫理規範等の遵守を促し、業としての健全な運営と公正な取引の確保により消費者保護に努める。

また、規格・標準化された物件情報の登録を推進し、利用者の自主的かつ合理的な選択機会を確保するとともに、宅地建物取引に係る諸制度等の情報提供・普及啓発に努めることで、不動産流通の促進並びに取引の円滑化を図る。

1 不動産無料相談所の充実

- (1) 宅地建物に関する一般相談並びに会員を相手方とする苦情相談の受付を行うとともに、広く県民に相談の機会を提供する。

① 「不動産無料相談」

実施日	実施時間	場 所
第2、第4月曜日	午前9時～正午	石川県不動産会館
毎 週 水 曜 日	午前9時～正午	金沢市役所市民相談室
	午後1時30分～4時30分	石川県不動産会館

- ② 弁護士による「不動産無料法律相談」

実施日	実施時間	場 所
第 3 水 曜 日	午後 1 時 30 分～4 時 30 分	石 川 県 不 動 産 会 館

- ③ 「地域での不動産無料相談」を実施する。
④ その他、行政諸団体等からの相談員派遣要請に協力する。

- (2) 相談員の研鑽並びに相談体制の強化を図る。

- ① 相談員研修会を開催する。
② 相談事例を検証し、相談体制を充実する。

2 不動産流通情報システムに関する事業

流通情報システムの利便性向上に努め、会員の利用促進を図り、会員を通じて消費者への円滑な情報提供を行う。

また、流通情報システムの総合的なあり方を検討する。

- ① 指定流通機構並びに全宅連統合サイトとの連携推進
② i - s y s t e m 3 の利便性向上
③ 流通関係規約の遵守徹底

3 情報提供に関する事業

テレビ・Web・SNS等の広報媒体やノベルティグッズを活用した情報共有と発信を図る。

- ① 消費者並びに会員に向けた情報提供の強化
② マスコット「ハトまるくん」の活用
③ シンボルマーク「ハトマーク」のブランディング

4 地域支援及び社会貢献に関する事業

地域支援及び社会貢献のためのハトマークイベント等を通じ、地域社会とのより良い信頼関係を維持しつつ、宅地建物取引制度に関する普及啓発活動を行う。

- ① ハトマーク杯第 15 回石川県 8 人制サッカーU-10 大会の開催
② 第 13 回ハトマーク賞児童画コンクールの開催
③ ハトマークフォトコンテストの開催
④ ハトの豆知識本（賃貸借ガイドブック）の配付並びに出張講座実施要請への対応
⑤ 不動産フェアの実施
⑥ 清掃ボランティア活動等、その他地域支援活動の実施

5 SDGsに関する事業

SDGs の目標達成に寄与するため、持続可能な不動産業界の取り組みを啓発する。

Ⅲ〔公益事業３〕 宅地建物取引に係る人材育成事業

会員の資質向上等、宅地建物取引業に携わる人材を育成し、健全な宅地建物取引業の確保に努める。又、広く宅地建物取引の知識に触れる機会を提供し、消費者の利益の保護・増進を図る。

１ 業務研修内容の充実

- (１) 「業務研修会」を年５回開催する。
- (２) 受講率の向上施策について検討を行い、受講者数の増加を図る。
- (３) 周知体制の強化を行い、受益の拡大を図ることで公益性を高める。

２ 教育研修・資格制度「不動産キャリアパーソン」受講者の拡大

- (１) 会員規程による受講義務の遵守に努める。
- (２) 受講促進策としての受講料割引キャンペーンを継続する。

３ 「ふれ愛講演会」の開催

- (１) 周知体制を強化し、公益事業としての認知拡大を図る。
- (２) 幅広い年代を対象とした来場促進策について検討する。

４ 「不動産の日」の周知・普及事業の推進

９月２３日の「不動産の日」の周知・普及に努める。

５ 受託事業の適正な実施

- (１) 全宅連Ｗｅｂ法定講習の浸透を図りつつ、石川県からの委託を受けて宅地建物取引士法定講習会を年６回開催する。

回数	座学開催日及びＷｅｂ講習期間	講義形式
１	４月１７日（水）	座学ＤＶＤ講習
２	６月７日（金）～７月４日（木）	Ｗｅｂ講習
３	８月２１日（水）	座学ＤＶＤ講習
４	１０月４日（金）～３１日（木）	Ｗｅｂ講習
５	１２月１８日（水）	座学ＤＶＤ講習
６	２月７日（金）～３月６日（木）	Ｗｅｂ講習

- (２) （一財）不動産適正取引推進機構からの委託を受けて、宅地建物取引士資格試験を実施するとともに、受験者数の維持並びに学生受験者の確保を図る。

実施公告	試験日
６月７日（金）	１０月２０日（日）

６ 法人運営のための人材育成

役員の研鑽を深めるため、役員研修会を開催する。

Ⅳ〔相互扶助（共益）等事業〕 会員業務支援事業

会員業務の支援等のため、下記の事業を行う。

また、支援が必要な分野を見極め、支援事業の拡充を図り、経営環境の整備に繋げる。

- (1) (公社)全国宅地建物取引業協会連合会等ハトマーク・グループと連携し、「ハトマーク・ビジョン石川」の見直しに努める。
- (2) 「健康診断」や「賀詞交歓会」等の福利厚生事業を実施する。
- (3) 必要に応じて、会員を対象に業務の参考となる書籍を配付する。
- (4) 「宅建保証C I Zいしかわ」の利用促進・周知普及を図る。
- (5) 「新規入会者研修会」を年1回開催し、会員規程による受講義務の遵守に努める。
また、「新規入会者説明会」を年4回開催し、新規入会者へのサポートを徹底する。
- (6) 「開業支援セミナー」を年4回開催する。
 - ① 研修内容を充実し、宣伝広告体制を強化する。
 - ② 受講者の入会促進を図る。
- (7) 業務研修会の受講率が優秀な会員及びその従業者に「修了証」を交付する。
- (8) 関係団体と連携した広報流通活動を実施する。
- (9) 会員名簿を作成し、会員等へ配付する。

Ⅴ〔法人会計〕 会務の総管理事業

公益社団法人としてのプラットフォーム・ガバナンスの維持・強化を図るとともに、効果的・効率的な事業の実施と組織の運営に努める。

また、協会事業への参加率の向上・受益の均等化を図り、協会への参画意識の強化に努める。

- (1) 公益三法に基づく諸手続きを行う。
- (2) ブロックの再編及び実施事業の精査等、組織体制や諸規程の見直しを行う。
- (3) 会員の入会・変更・承継に関する審査業務を行う。

- (4) ブロックへ付託した事業の適正な遂行を指導する。
- (5) 会議等の効率化のため、W e b ・ペーパーレス化を推進する。
- (6) 会員数減少対策や特定資産の運用方法の検討等、健全な財政基盤の保全並びに公益目的事業の適正な遂行に努める。

令和6年度損益収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(補正予算後)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	8,200	8,700	△ 500
特定資産運用益	8,200	8,700	△ 500
受取入会金	22,600,000	18,100,000	4,500,000
正会員受取入会金	19,200,000	16,800,000	2,400,000
準会員受取入会金	2,400,000	300,000	2,100,000
会員受取承継料	1,000,000	1,000,000	0
受取会費	50,533,000	50,507,500	25,500
正会員受取会費	44,472,000	44,931,000	△ 459,000
準会員受取会費	5,661,000	5,176,500	484,500
賛助会員受取会費	400,000	400,000	0
事業収益	28,336,100	24,801,600	3,534,500
配付物品売上収益	716,000	807,000	△ 91,000
事務手数料収益	5,620,100	5,894,600	△ 274,500
法定講習会受講料	12,000,000	9,600,000	2,400,000
資格試験事業収益	10,000,000	8,500,000	1,500,000
受取補助金等	2,201,750	2,147,300	54,450
受取受託料	2,201,750	2,147,300	54,450
受取補助金等振替額	0	0	0
受取負担金	1,610,800	1,610,800	0
受取事務所負担金	1,610,800	1,610,800	0
受取寄付金等	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益	754,400	733,400	21,000
受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	133,400	133,400	0
退職給付引当資産受入	616,000	595,000	21,000
経常収益計	106,044,250	97,909,300	8,134,950
(2) 経常費用			
事業費			
仕入高	672,900	807,000	△ 134,100
給料手当	22,082,978	21,973,648	109,330
退職給付費用	2,523,000	1,850,200	672,800
諸謝金	3,664,100	3,537,100	127,000
法定福利費	4,058,666	3,925,788	132,878
福利厚生費	8,354,937	6,389,837	1,965,100
旅費交通費	4,343,180	4,081,840	261,340
通信運搬費	3,165,407	3,261,743	△ 96,336
減価償却費	18,136,706	18,743,653	△ 606,947
消耗什器備品費	344,000	430,000	△ 86,000
消耗品費	2,030,845	2,432,459	△ 401,614
修繕費	258,000	258,000	0
印刷製本費	6,369,162	5,762,824	606,338
光熱水料費	1,345,986	1,598,052	△ 252,066
賃借料	4,799,200	5,429,008	△ 629,808
保険料	495,900	478,800	17,100
広告宣伝費	9,365,100	9,118,800	246,300
租税公課	3,505,500	9,490,500	△ 5,985,000
支払負担金	4,160,006	4,174,166	△ 14,160
管理工費	1,415,574	1,440,142	△ 24,568
委託費	9,189,900	10,796,400	△ 1,606,500
図書新聞費	20,000	30,000	△ 10,000
雑費	2,618,200	2,766,300	△ 148,100
事業費計	112,919,247	118,776,260	△ 5,857,013

科 目	当年度	前年度(補正予算後)	増 減
管理費			
役 員 報 酬	495,000	495,000	0
給 料 手 当	4,175,022	4,154,352	20,670
退 職 給 付 費 用	477,000	349,800	127,200
諸 謝 金	400,000	400,000	0
法 定 福 利 費	767,334	742,212	25,122
福 利 厚 生 費	40,863	40,863	0
慶 弔 費	800,000	800,000	0
会 議 費	3,208,000	3,308,200	△ 100,200
旅 費 交 通 費	1,232,000	819,000	413,000
通 信 運 搬 費	261,264	272,478	△ 11,214
減 価 償 却 費	2,345,473	2,444,278	△ 98,805
消 耗 什 器 備 品 費	56,000	70,000	△ 14,000
消 耗 品 費	304,214	362,382	△ 58,168
修 繕 費	42,000	42,000	0
印 刷 製 本 費	65,338	74,676	△ 9,338
渉 外 水 料 費	833,400	833,400	0
光 熱 借 料 費	219,114	260,148	△ 41,034
賃 借 料 費	14,500	105,792	△ 91,292
保 険 宣 伝 費	84,100	81,200	2,900
広 告 公 課	333,400	333,400	0
租 税 公 課	594,500	1,609,500	△ 1,015,000
支 払 負 担 金	4,070,154	4,083,834	△ 13,680
支 払 寄 付 金	500,000	500,000	0
管 理 費	230,442	234,442	△ 4,000
顧 問 料	1,210,000	1,177,000	33,000
図 書 新 聞 費	135,000	135,000	0
雑 費	165,300	237,800	△ 72,500
管 理 費 計	23,059,418	23,966,757	△ 907,339
経 常 費 用 計	135,978,665	142,743,017	△ 6,764,352
当 期 経 常 増 減 額	△ 29,934,415	△ 44,833,717	14,899,302
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
建 物 売 却 益	0	0	0
土 地 売 却 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
他 会 計 振 替 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 29,934,415	△ 44,833,717	14,899,302
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	570,883,985	577,856,508	△ 6,972,523
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	540,949,570	533,022,791	7,926,779
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	24,518,391	0	24,518,391
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	24,518,391	0	24,518,391
Ⅲ 正味財産期末残高	565,467,961	533,022,791	32,445,170

※ 前年度予算額の補正については令和6年3月26日第6回理事会承認済み

令和6年度損益収支予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	500	1,800	2,800	0	5,100	200	2,900	0	8,200
特定資産運用益	500	1,800	2,800	0	5,100	200	2,900	0	8,200
受取入会金	0	0	0	0	0	11,300,000	11,300,000	0	22,600,000
正会員受取入会金	0	0	0	0	0	9,600,000	9,600,000	0	19,200,000
準会員受取入会金	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	0	2,400,000
会員受取承継料	0	0	0	0	0	500,000	500,000	0	1,000,000
受取会費	0	0	0	25,266,500	25,266,500	12,633,250	12,633,250	0	50,533,000
正会員受取会費	0	0	0	22,236,000	22,236,000	11,118,000	11,118,000	0	44,472,000
準会員受取会費	0	0	0	2,830,500	2,830,500	1,415,250	1,415,250	0	5,661,000
賛助会員受取会費	0	0	0	200,000	200,000	100,000	100,000	0	400,000
事業収益	1,570,000	0	22,520,000	0	24,090,000	2,898,000	1,348,100	0	28,336,100
配付物品売上収益	0	0	0	0	0	716,000	0	0	716,000
事務手数料収益	1,570,000	0	520,000	0	2,090,000	2,182,000	1,348,100	0	5,620,100
法定講習会受講料	0	0	12,000,000	0	12,000,000	0	0	0	12,000,000
資格試験事業収益	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000
受取補助金等	0	752,000	1,449,750	0	2,201,750	0	0	0	2,201,750
受取受託料	0	752,000	1,449,750	0	2,201,750	0	0	0	2,201,750
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,610,800	0	1,610,800
受取事務所負担金	0	0	0	0	0	0	1,610,800	0	1,610,800
受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	103,488	158,312	155,368	0	417,168	234,288	102,944	0	754,400
受取利息	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
雑収益	0	0	33,400	0	33,400	100,000	0	0	133,400
退職給付引当資産受入	103,488	158,312	121,968	0	383,768	134,288	97,944	0	616,000
経常収益計	1,673,988	912,112	24,127,918	25,266,500	51,980,518	27,065,738	26,997,994	0	106,044,250
(2) 経常費用									
事業費									
仕入高	0	0	0	0	0	672,900	0	0	672,900
給料手当	4,411,344	6,748,306	5,199,084	0	16,358,734	5,724,244	0	0	22,082,978
退職給付費用	504,000	771,000	594,000	0	1,869,000	654,000	0	0	2,523,000
諸謝金	890,000	1,516,100	1,118,000	0	3,524,100	140,000	0	0	3,664,100
法定福利費	810,768	1,240,282	955,548	0	3,006,598	1,052,068	0	0	4,058,666
福利厚生費	43,176	66,049	50,886	0	160,111	8,194,826	0	0	8,354,937
旅費交通費	894,000	1,459,000	1,440,540	260,640	4,054,180	289,000	0	0	4,343,180
通信運搬費	517,234	725,581	1,473,281	33,300	2,749,396	416,011	0	0	3,165,407
減価償却費	2,698,646	9,074,143	3,198,687	0	14,971,476	3,165,230	0	0	18,136,706
消耗什器備品費	80,000	96,000	96,000	0	272,000	72,000	0	0	344,000
消耗品費	455,592	570,210	595,210	2,000	1,623,012	407,833	0	0	2,030,845
修繕費	60,000	72,000	72,000	0	204,000	54,000	0	0	258,000
印刷製本費	193,340	462,008	2,227,408	0	2,882,756	3,486,406	0	0	6,369,162
光熱水料費	313,020	375,624	375,624	0	1,064,268	281,718	0	0	1,345,986
賃借料	244,000	131,200	4,405,500	0	4,780,700	18,500	0	0	4,799,200
保険料	110,200	142,100	136,300	0	388,600	107,300	0	0	495,900
広告宣伝費	500,000	5,065,100	2,300,000	0	7,865,100	1,500,000	0	0	9,365,100
租税公課	779,000	1,004,500	963,500	0	2,747,000	758,500	0	0	3,505,500
支払負担金	133,333	2,459,100	133,333	1,434,240	4,160,006	0	0	0	4,160,006
管理費	329,203	395,044	395,044	0	1,119,291	296,283	0	0	1,415,574
委託費	140,000	4,729,400	4,320,500	0	9,189,900	0	0	0	9,189,900
図書新聞費	0	20,000	0	0	20,000	0	0	0	20,000
雑費	324,600	439,700	1,626,300	0	2,390,600	227,600	0	0	2,618,200
事業費計	14,431,456	37,562,447	31,676,745	1,730,180	85,400,828	27,518,419	0	0	112,919,247

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
管理費									
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	495,000	0	495,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	4,175,022	0	4,175,022
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	477,000	0	477,000
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	767,334	0	767,334
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	40,863	0	40,863
慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000
会 議 費	0	0	0	0	0	0	3,208,000	0	3,208,000
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	1,232,000	0	1,232,000
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	261,264	0	261,264
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	2,345,473	0	2,345,473
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0	0	0	56,000	0	56,000
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	304,214	0	304,214
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	65,338	0	65,338
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	833,400	0	833,400
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	219,114	0	219,114
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	14,500	0	14,500
保 険 料	0	0	0	0	0	0	84,100	0	84,100
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	0	0	333,400	0	333,400
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	594,500	0	594,500
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	4,070,154	0	4,070,154
支 払 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000
管 理 費	0	0	0	0	0	0	230,442	0	230,442
顧 問 料	0	0	0	0	0	0	1,210,000	0	1,210,000
図 書 新 聞 費	0	0	0	0	0	0	135,000	0	135,000
雑 費	0	0	0	0	0	0	165,300	0	165,300
管理費計	0	0	0	0	0	0	23,059,418	0	23,059,418
経 常 費 用 計	14,431,456	37,562,447	31,676,745	1,730,180	85,400,828	27,518,419	23,059,418	0	135,978,665
当期経常増減額	△ 12,757,468	△ 36,650,335	△ 7,548,827	23,536,320	△ 33,420,310	△ 452,681	3,938,576	0	△ 29,934,415
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 12,757,468	△ 36,650,335	△ 7,548,827	23,536,320	△ 33,420,310	△ 452,681	3,938,576	0	△ 29,934,415
一般正味財産期首残高									570,883,985
一般正味財産期末残高									540,949,570
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額									0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							24,518,391		24,518,391
指定正味財産期末残高							24,518,391		24,518,391
Ⅲ 正味財産期末残高									565,467,961

事業比率

10.6%

27.6%

23.3%

1.3%

62.8%

20.2%

17.0%

100.0%

令和5年度 事業報告書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

I 〔公益事業1〕

宅地建物取引に係る調査研究・要望提言並びに地域行政との連携事業

1 より良い住環境を形成するための調査研究・要望提言並びに地域行政との連携に関する事業

- (1) 土地住宅税制及び政策等の提言を通じて、既存業域の確保並びに整備改善を図るべく、全宅連等と連携した全国的な要望提言活動に協力した。又、県内においては、行政をはじめとする関係各所との懇談会や面談を通じて要望提言を行うとともに連携体制の強化を図った。

〔国への主な要望事項〕

- ① 各種税制特例措置の延長
 - ・ 住宅ローン控除の住宅の環境性能等に応じた借入限度額の上乗せ措置及び床面積要件の緩和特例の延長
 - ・ 土地に係る固定資産税・都市計画税の負担調整措置及び条例減額制度の延長
 - ・ 住宅用家屋に係る登録免許税の特例措置の延長
 - ・ 新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長
 - ・ 不動産取得税に係る各種特例措置の延長
 - ・ 買取再販の住宅用家屋における登録免許税の特例措置の延長
 - ・ 居住用財産の譲渡に係る各種特例措置の延長
 - ・ その他適用期限を迎える各種税制特例措置の延長
- ② 住宅ローン控除及び各種特例措置等の要件の緩和
 - ・ 床面積要件の見直し
 - ・ 二地域居住住宅への適用
- ③ 所有者不明土地等の発生抑制及び利活用の促進のための税制措置
- ④ 総合的な流通課税の見直し

〔石川県土木部河川課との意見交換会〕

日 時 7月27日（木） 午後2時30分～4時
場 所 小松商工会議所 3階「305・306 研修室」
議 題 梯川特定都市河川の指定について
出席者数 石川県側：4名
宅建側：13名、全日側：2名



〔白山市建設部との官民懇話会（懇談会）〕

日 時 7月28日（金） 午後4時～5時
場 所 松任産業会館 3階「301・302 研修室」
議 題 都市計画・開発行為・道路指導等について
出席者数 白山市側：5名
宅建側：34名



〔白山市政懇談会（田村敏和 白山市長基調講演）〕

日 時 11月20日（月） 午後4時30分～5時30分
場 所 Ricca
議 題 白山市政について
出席者数 白山市側：3名
宅建側：22名



〔小松市政懇談会（宮橋勝栄 小松市長基調講演）〕

日 時 3月8日（金） 午後5時30分～6時
場 所 一浪
議 題 小松市政とまちづくりについて
出席者数 12名

〔小松市との官民懇話会（懇談会）〕

日 時 3月29日（金） 午後1時30分～3時
場 所 小松商工会議所 3階「305・306 研修室」
議 題 ① 令和6年能登半島地震による影響について
② 総合治水対策について
③ 鉄道・運輸支援機構から買い取った土地の新幹線
延伸後の活用施策について
④ 上下水道管網図のWeb公開について
⑤ 小松市営住宅の入居状況及び今後の活用施策について
出席者数 小松市側：10名
宅建側 10名



- (2) 石川県及び市町が設置する公的審議会・委員会等へ委員を派遣した。

〔国関係〕

金沢国税局土地評価審議会

北陸地方整備局 北陸地区土地政策推進連携協議会

〔石川県関係〕

いしかわ 21 世紀住まいづくり協議会

いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク

いしかわ住宅耐震ネットワーク協議会

いしかわ第二のふるさと推進実行委員会

石川地域留学生交流推進会議

石川防犯まちづくり推進協議会

石川県警察本部特殊詐欺被害防止対策会議

〔市町関係〕

金沢市総合治水対策推進協議会

金沢市定住促進会議

金澤町家保全活用審議会

金沢市町会加入促進に関する会議

白山市障害者等自立支援協議会、(ノーマネットはくさん)、地域生活部会

能美市移住定住促進会議

中能登町空き家等対策協議会

小松市住宅マスタープラン改定委員会

宝達志水町定住促進協議会

内灘町立地適正化計画検討委員会

- (3) D I 指数として石川県内の土地価格等不動産取引の現状や今後の動向を把握し、広く公益に資することを目的に（公社）石川県不動産鑑定士協会と連携して、第 15 回及び第 16 回不動産市況 D I 調査を実施、公表した。

第 15 回調査 基準日：4 月 1 日、公表：6 月 19 日、回答率：24.2%

第 16 回調査 基準日：10 月 1 日、公表：12 月 13 日、回答率：26.1%

- (4) 金沢市より、流通阻害要因を抱えた取引困難な空き家等の問題の解消に取り組む「金沢市空き家等活用・流通促進体制」の運営事務局としての選任を受け、パンフレット・啓発動画を使い普及啓発に努めるとともに、17 件の相談案件を処理した。
- (5) 公立小松大学からの要請を受け、学生向け賃貸物件の情報提供・斡旋協力会員店の募集に協力した。

- (6) 9月7日(木)、能美市土地開発公社と「公社所有土地(和光台分譲地)売払いに関する協定」を締結した。

2 既存住宅流通の活性化並びに空き家対策に関する事業

- (1) 行政等と連携して、「石川県空き家総合相談窓口」の運営に努めた。
- (2) 県並びに市町と連携して「交流・定住相談等に関する協定」を運用し、空き家情報等の整備に努めた。運用実績は、次の通り。

市 町 名	区 分	件数(件)
中能登町	事前調査	2
宝達志水町	事前調査	32
かほく市	事前調査	8
津幡町	事前調査	2
白山市	事前調査	13
能美市	事前調査	7
加賀市	事前調査	12

- (3) 空き家対策及び既存住宅流通促進施策としての各種制度の運用に努めた。
(空き家管理パック利用件数：2件)
- (4) 全宅連安心R住宅事業の運営に協力した。
(特定構成員：3社)

3 公共事業に伴う代替地の情報提供並びに公有地等処分斡旋協定の運用に関する事業

公共事業用地等媒介斡旋協定の制度周知及び運用促進を図るため、県下市町に代替地三者協定パンフレットを送付する等啓発に努めるとともに、県下市町からの要請に基づき、会員に対して適宜情報提供を行った。運用実績は、次の通り。

協定・事業種別	件数(件)
金沢市(瑞樹団地)分譲住宅用地斡旋協定	3
小松市事業所用地等の情報提供協定	3

4 土地評価精通者意見価格評定等、財産保全・資産評価に関する事業

- (1) 12月15日(金)、金沢国税局並びに県下2税務署(金沢署・小松署)と第38回石川県宅地建物取引業税務連絡協議会を開催し、税務行政に対する要望や意見交換を行った。

本協議会については、税務当局の組織再編等により今回を最後の協議会とし、次年度より担当者レベルの事務連絡会に移行することとなった。

- (2) 土地評価精通者として金沢国税局の公募に参加、各ブロックに協力を要請し、石川県下1,154地点についての意見価格を提出した。

5 宅地建物取引業からの反社会的勢力排除に関する事業

暴力団排除条例並びに石川県警察本部と締結している「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」等に基づく反社会的勢力排除に関する事業として、「IP防犯ネット」「啓発チラシの配布」等の情報提供に努めるとともに、反社会的勢力データベース及び暴力団等照会・情報提供制度の運用に努めた。運用実績は、次の通り。

反社会的勢力排除DB照会件数：23件

石川県警察本部 暴力団等照会・情報提供件数：1件

6 公正な取引を確保するための不動産公正取引に関する事業

北陸不動産公正取引協議会からの要請に基づき、不動産広告一斉調査を実施した。

不動産公正競争規約(表示規約・景品規約)に違反した会員に対して、適正な広告表示に努め規約を遵守するよう指導するとともに、不動産公正競争規約研修として第5回業務研修会の受講を促した。

対象広告	新聞折り込みチラシに掲出された会員の不動産広告
対象期間	11月1日(水)～30日(木)
調査日	12月8日(金)
調査事項	不動産公正競争規約(表示規約・景品規約)に抵触していないか等
収集広告	9件(7会員)
違反広告	6件(5会員)
対応	通知(ご連絡)…1件(1会員) 書面による注意…5件(4会員) 対面による指導…1件(1会員)

7 令和6年能登半島地震災害対応（賃貸型応急住宅供与制度の運用）

- (1) 令和6年1月1日に発生した能登半島地震を受け、会員の協力の下、石川県との災害協定に基づく「賃貸型応急住宅供与制度」の運用に努め、被災者からの問合せに対応した。
- (2) 石川県及び総務省石川行政評価事務所の要請に基づき、「被災者合同相談」「2次避難者に対する住まいの確保に関する相談」に対応した。

主 催	場 所	開催日	実施時間	件数
行政評価事務所	ワークパル七尾	2月3日(土)	正 午～午後3時30分	7
行政評価事務所	ワークパル七尾	2月7日(水)	正 午～午後3時30分	0
石 川 県	山代温泉 加賀百万石	2月7日(水)	午後1時～5時	18
石 川 県	栗津温泉 おびし荘	2月10日(土)	午前9時30分～4時	24
石 川 県	片山津温泉 地区会館	2月11日(日)	正 午～午後6時	31
石 川 県	松任総合運動公園 体育館	2月16日(金)	午前9時30分～正 午	10
石 川 県	白山一里野温泉 北竜会館	2月17日(土)	午前9時30分～正 午	2
石 川 県	能美市辰口福祉会館	2月17日(土)	午後1時30分～4時	10
行政評価事務所	栗津温泉 おびし荘	2月28日(水)	午後1時～3時30分	4
行政評価事務所	イオンモール新小松	3月10日(日)	午後1時～3時30分	1
石 川 県	山代温泉 葉渡莉	3月20日(水・祝)	午後1時～3時30分	4
行政評価事務所	穴水町 J Aのと	3月24日(日)	午後1時～3時30分	0
石 川 県	山中グランドホテル	3月27日(水)	午後1時～3時30分	3
合 計				114

- (3) 賃貸型応急住宅供与制度の運用のため、会員に対する説明会を2回開催した。

日 時：1月25日(木) 午後1時30分～3時30分

2月26日(月) 午後1時30分～3時30分

場 所：石川県地場産業振興センター

新館1階「コンベンションホール」

説 明 者：(公社)石川県宅地建物取引業協会 事務局長 新栄得哲

主な内容：① 賃貸型応急住宅供与制度の運用スキーム・実施要綱・事務処理要領の内容

② 供与可能な物件情報提供数の推移

③ 集約した物件情報と成約した物件情報の間取り区分

④ 二者契約時に収受し、三者契約時に被災者へ返還する金員の種別

⑤ 運用開始時と制度内容が変更したもの

⑥ 賃貸型応急住宅への入居の流れ

⑦ 賃貸型応急住宅賃貸借契約書及び申請書等諸様式の記入例

⑧ 主な質問と回答



Ⅱ〔公益事業２〕

宅地建物取引に係る相談助言並びに情報提供・普及啓発事業

１ 不動産無料相談所の運営並びに一般消費者支援に関する事業

- (１) 「不動産無料相談」を石川県不動産会館で実施したほか、金沢市役所に相談員を派遣し、相談に対応した。

場 所	開催日	実施時間	件 数
金 沢 市 役 所	毎 週 水 曜 日	午前９時 ～ 正午	132 (74)
石川県不動産会館	第２・第４月曜日	午前９時 ～ 正午	57 (37)
	毎 週 水 曜 日	午後１時３０分～４時３０分	139 (85)
合 計			328 (196)

※ うち、() は、電話による相談件数

相談内容	一般相談						苦情相談	件 数
	借 主	貸 主	買 主	売 主	所 有 者	そ の 他		
賃 貸 借	89	14	3	0	4	17	1	128
売 買	1	1	4	4	33	3	1	47
契 約	20	4	10	9	7	25	0	75
業 者	9	4	7	1	6	1	0	28
空 き 家	0	0	0	0	13	1	0	14
相 続	0	0	0	0	14	0	0	14
税 金	0	0	0	1	1	1	0	3
建 物	1	2	4	2	4	6	0	19
合 計	120	25	28	17	82	54	2	328

※ 参考：前年度 苦情相談 0 件、一般相談 302 件

- (２) 弁護士による「不動産無料法律相談」を実施した。

場 所	開催日	実施時間	件数
石川県不動産会館	第 3 水曜日	午後１時３０分～４時３０分	26

相談内容	借 主	貸 主	買 主	売 主	所 有 者	そ の 他	件 数
賃 貸 借	5	2	0	0	1	3	11
売 買	0	0	4	1	3	2	10
そ の 他	0	0	0	0	1	4	5
合 計	5	2	4	1	5	9	26

(3) 行政と連携し、「地域での不動産・空き家無料相談」を実施した。

場 所	開催日	実施時間	件数
能 美 市：ふれあいプラザ	5 月 2 日（火）	午前 9 時 ～ 正午	6
加 賀 市：市庁舎	6 月 6 日（火）	午後 1 時 ～ 4 時	15
輪 島 市：市庁舎	6 月 9 日（金）	午後 1 時 ～ 4 時	7
羽 咋 市：市庁舎	6 月 26 日（月）	午後 1 時 ～ 4 時	5
白 山 市：福祉ふれあいセンター	6 月 28 日（水）	午後 1 時 ～ 4 時	2
白 山 市：福祉ふれあいセンター	7 月 13 日（木）	午後 1 時 ～ 4 時	8
加 賀 市：市庁舎	8 月 1 日（火）	午後 1 時 ～ 4 時	4
白 山 市：美川公民館	8 月 7 日（月）	午後 1 時 ～ 4 時	5
能 美 市：ふれあいプラザ	8 月 18 日（金）	午前 9 時 ～ 正午	4
かほく市：市庁舎	8 月 23 日（水）	午前 9 時 ～ 正午	4
白 山 市：鶴来公民館	9 月 7 日（木）	午後 1 時 ～ 4 時	5
珠 洲 市：ラポルトすず	9 月 15 日（金）	午後 1 時 ～ 4 時	4
羽 咋 市：市庁舎	9 月 26 日（火）	午後 1 時 ～ 4 時	4
加 賀 市：市庁舎	10 月 3 日（火）	午後 1 時 ～ 4 時	1
小 松 市：J R 小松駅	10 月 8 日（日）	午前 10 時 ～ 午後 4 時	2
白 山 市：福祉ふれあいセンター	10 月 13 日（金）	午後 1 時 ～ 4 時	3
合計 16 回			79

※ 参考：前年度 15 回 81 件

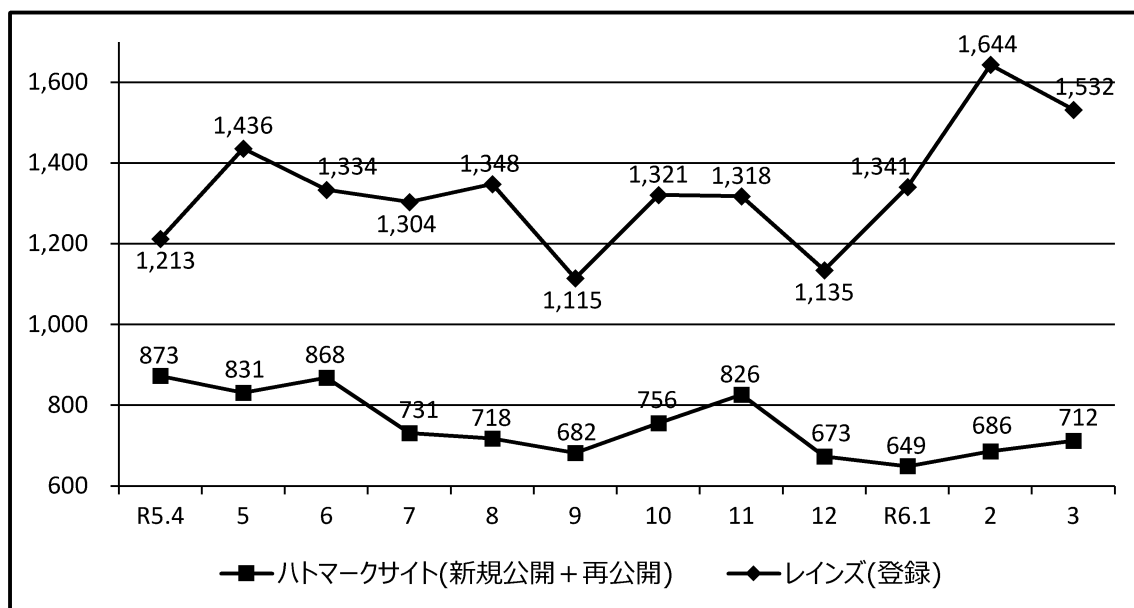
(4) 相談員研修会を 2 回開催した。

第 1 回	日 時	9 月 8 日（金） 午後 3 時 30 分 ～ 5 時 30 分
	場 所	金沢東急ホテル 5 階「フォレストルーム」
	参加者数	33 名（通常出席：30 名、Web 出席：3 名）
	内 容	① 一般相談の対応について 講 師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 法務指導委員長 飛田誠治 ② 居住用・事業用建物賃貸借における原状回復について 講 師：佐藤貴美法律事務所 弁護士 佐藤貴美 氏
第 2 回	日 時	3 月 8 日（金） 午後 1 時 30 分～3 時 30 分
	場 所	石川県不動産会館 3 階「ホール」
	参加者数	26 名（通常出席：26 名）
	内 容	① 一般相談の対応について 講 師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 法務指導委員長 飛田誠治 ② 震災に関する相談の対応について 講 師：佐藤貴美法律事務所 弁護士 佐藤貴美 氏

(5) 7 件の相談事例について検証作業を行った。

2 不動産流通情報システムに関する事業

(1) 指定流通サイトとの円滑な連携を図った。



(2) i-system3 のメンテナンスを実施した。

- ・ ハトマークサイトから物件情報を取り込む機会を拡充
- ・ パスワード有効期限を 180 日に設定し、期限が到来するとパスワード変更画面が表示される仕様に変更
- ・ 賃貸物件案内書の「手数料、報酬額」に自動計算を設定

※ 昨年度より継続協議している『不動産流通情報システムの総合的なあり方』については、令和 7 年 1 月に省エネ性能ラベルや不動産 I D 等の項目が拡充されることを受け、物件登録は D X 機能が搭載されているハトサポ B B (+ATBB) で行い、i-system3 は事例検索システムとして継続することとした。

(3) i-system3 の登録結果

取引態様		物件種別	期首在庫 件数	登録 件数	取消 件数	成約 件数	成約率 (%)	期末有効 件数
売買物件	専属専任媒介	土地	592	621	447	139	18.1	625
		一戸建	183	395	314	79	29.9	191
		マンション	28	58	48	16	42.1	23
		事業用	36	67	50	11	20.8	40
		小計	839	1,141	859	245	21.9	879
	専任媒介	土地	974	985	535	271	19.0	1,184
		一戸建	346	668	293	325	45.1	391
		マンション	68	210	100	100	56.2	83
		事業用	63	123	88	21	21.4	81
		小計	1,451	1,986	1,016	717	29.6	1,739
	一般媒介	土地	475	461	379	70	12.6	516
		一戸建	244	515	429	71	21.5	270
		マンション	70	119	107	29	35.4	61
		事業用	58	129	79	11	10.2	98
		小計	847	1,224	994	181	16.8	945
	売主・代理	土地	239	241	227	62	24.5	229
		一戸建	136	275	127	182	64.1	108
		マンション	19	24	15	12	42.9	8
		事業用	5	9	9	1	20.0	2
		小計	399	549	378	257	45.1	347
	合計	土地	2,280	2,308	1,588	542	18.1	2,554
		一戸建	909	1,853	1,163	657	41.1	960
		マンション	185	411	270	157	48.2	175
		事業用	162	328	226	44	16.7	221
		小計	3,536	4,900	3,247	1,400	27.0	3,910
賃貸物件		土地	55	74	66	8	12.7	68
		一戸建	109	297	325	58	71.6	87
		アパート・マンション	1,214	1,805	2,721	187	62.8	813
		事業用	929	1,076	1,264	115	15.5	862
		小計	2,307	3,252	4,376	368	31.1	1,830

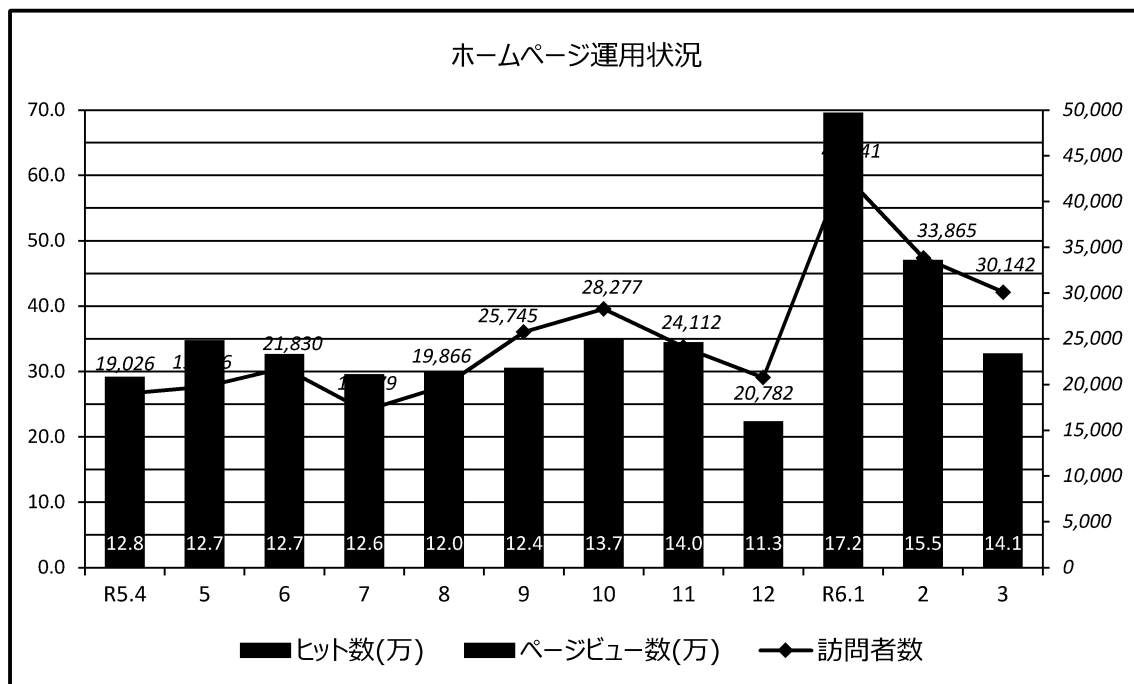
成約率 = 成約件数 ÷ (期首在庫件数 + 登録件数 - 取消件数)

3 不動産取引に関する情報提供・普及啓発に関する事業

SNS やホームページ等を利用して、不動産無料相談等の事業告知を行った。

① インターネットによる情報提供

SNS (Instagram、Facebook) やホームページ、メールマガジンを活用し、会員業者への情報提供や一般消費者への普及啓発、事業告知等を行った。



Instagram @takken_ishikawa

投稿数 215 件
フォロワー数 892 人



② メディア等を利用した情報提供

北陸不動産公正取引協議会 賛助会員を対象にコンペティションを実施し、採用企画に基づき、年間を通じて外部広報活動を展開した。

4 地域支援及び社会貢献に関する事業

(1) ハトの豆知識本（賃貸借ガイドブック）の配付並びに出張講座実施要請への対応

① 進学や就職により一人暮らしを始める機会が多くなる学生を対象に配付した。

配 付 先：県内の大学（キャンパス別）23 校、県内の高等学校・専修学校 81 校

② 星稜高等学校による土曜特別講座 GROW! SEIRYO PROGRAMS に参画し、キャリア教育プログラムとして出張講座を実施した。

回 数	日 時	場 所	受講者数(名)
1	7 月 15 日（土）午前 10 時～午後 0 時 15 分	星稜高等学校	17
2	11 月 25 日（土）午前 10 時～午後 0 時 15 分		31
合 計			48
内 容	① 失敗しない賃貸物件の探し方と注意点 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 広報流通委員会 委員長 小林絹代(7 月)、委員 澤田幸浩(11 月)		
	② 関東と関西の比較、統計から見る探し方のポイント 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 係長 寺尾貴範		

(2) 第 10 回ハトマーク杯ゲートボール大会

石川県ゲートボール協会と連携し、第 78 回国民体育大会の北信越予選に位置付けられる大会を開催した。

なお、本大会は、令和 5 年度をもって終了する。

日 時：9 月 10 日（日） 午前 9 時～午後 3 時 30 分

場 所：中能登町ふれあいセンター

結 果：男子の部 優勝…輪 島、準優勝…中能登

女子の部 優勝…輪 島、準優勝…七 尾



(3) 第 12 回ハトマーク賞児童画コンクール

石川県教育委員会並びに県下 19 市町教育委員会の後援を得て、県下小学校 1～3 年生の児童を対象に実施した。

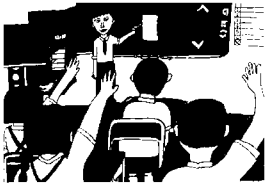
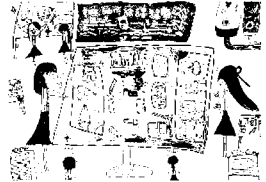
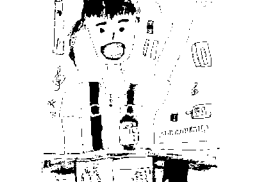
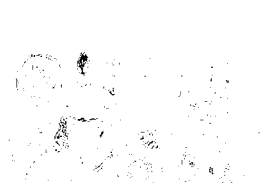
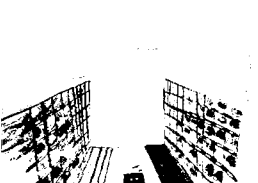
特別審査員：金沢美術工芸大学 デザイン科環境デザイン専攻 教授 鏑 隆弘 氏

石川県土木部建築住宅課 主任主事 金谷和樹 氏

	日 時	場 所
審査会	9 月 12 日（火）	石川県不動産会館
展 示	9 月 22 日（金）～10 月 6 日（金）	金沢市立玉川こども図書館
表彰式	9 月 23 日（土・祝）	

テ ー マ：ぼくのわたしの大きな学校

応募総数：18 小学校より 93 作品

	3 年 生	2 年 生	1 年 生
特別賞 石川県知事賞			
大 賞 ハトマーク賞			
審査員特別賞			
入 選	8 作品	15 作品	9 作品

(4) 「不動産の日」清掃ボランティア活動（小松能美ブロック）

日 時：9 月 23 日（土・祝） 午前 7 時～8 時

場 所：木場潟公園

参加者数：21 名

(5) ハトマーク杯第 14 回石川県 8 人制サッカー U-10 大会

県内 4 地区（能登、金沢、白山、加賀）の予選を勝ち抜いた上位 16 チーム（小学校 4 年生以下で編成）による決勝大会を開催した。

日 時：10 月 21 日（土）、22 日（日）

場 所：七尾市能登島グラウンド

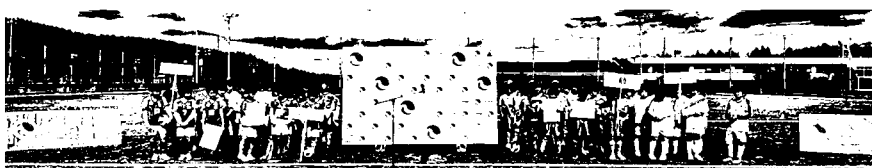
参 加：16 チーム

結 果：優 勝 菊川 F C ジュニア（金沢）

準優勝 額サッカースポーツ少年団（金沢）

第 3 位 符津スポーツ少年団サッカー部（加賀）

敢闘賞 泉クラブ U-12（金沢）



(6) ハトマークフォトコンテスト「#はとまるぐらむ 2023」

石川県の魅力を広く発信し、地域の付加価値を向上させるため、Instagram によるフォトコンテストを開催した。

テーマ：四季を織りなす石川県の景観や街並み

応募期間：7月1日（土）～12月31日（日）

応募総数：1,133 点

特別審査員：石川県勤労者文化協会 顧問 中川宏治 氏

北國写真連盟 参与 山田秀人 氏

金沢美術工芸大学 視覚デザイン・ホリスティックデザイン専攻

教授 鈴木康雄 氏

最優秀賞 ハトマーク賞	優秀賞 (春部門) 石川県宅地建物取引業協会賞	優秀賞 (夏部門) 石川県勤労者文化協会賞	優秀賞 (秋部門) 審査員特別賞	優秀賞 (冬部門) 審査員特別賞
				

ほか佳作 12 点

(7) ハトまるくんノベルティグッズの配付

ハトマーク会員店や 8100.jp、宅建協会の認知度を向上させるため、ハトまるくんを活用したノベルティグッズを制作し、地域支援及び社会貢献事業等の際に配付した。

5 宅地建物取引業免許制度及び宅地建物取引士制度をはじめとする宅地建物取引制度全般に係る照会対応等に関する事業

- (1) 宅地建物取引業免許申請・変更等の諸手続きに関する照会対応・指導。
- (2) 宅地建物取引士の新規交付・更新・登録移転等の諸手続きに関する照会対応・指導。
- (3) 宅地建物取引士資格試験並びに登録・登録実務講習等の照会対応。

Ⅲ〔公益事業３〕 宅地建物取引に係る人材育成事業

１ 業務研修会に関する事業

(１) 会員外にも広く参加を呼びかけ、業務研修会を５回開催した。

※ Webの受講者数は視聴回数を計上、うち()は会員外。

第１回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
Web	６月１日（木）～７月３１日（月）	362 (15)
会 場	６月１２日（月）午後２時～４時１０分	５ (0)
	６月１５日（木）午後２時～４時１０分	９ (0)
	６月２２日（木）午前１０時～午後０時１０分	５ (0)
	６月２７日（火）午前１０時～午後０時１０分	３ (0)
合 計		384 (15)
内 容	① 不動産に関する税金について 講 師：税理士法人今仲清事務所 所長 今仲 清 氏 ② 所有者不明不動産と財産管理制度について 講 師：鴨川法律事務所 代表 弁護士 山崎浩一 氏 ③ 賃貸借契約の保証をめぐる諸問題について 講 師：鴨川法律事務所 代表 弁護士 山崎浩一 氏 ④ 相続土地国庫帰属法について 講 師：金沢地方法務局 不動産登記部門 登記官 千口英樹 氏	

第２回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
Web	８月２日（水）～９月３０日（土）	254 (15)
会 場	８月７日（月）午前９時３０分～正午	４ (0)
	８月２４日（木）午後１時３０分～４時	２ (0)
合 計		260 (15)
内 容	① 法改正等により新たに導入された制度について 講 師：鴨川法律事務所 弁護士 渡邊遥香 氏 ② 宅建業務における事例検討について 講 師：鴨川法律事務所 代表 弁護士 山崎浩一 氏 ③ 住宅ローン金利の動向・フラット３５の特徴について 講 師：(独)住宅金融支援機構 北陸支店 地域連携グループ	

第3回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
W e b	10月5日（木）～11月30日（木）	428（15）
会 場	10月19日（木）午前10時～正午	3（0）
	10月19日（木）午後2時～4時	4（0）
	10月27日（金）午後2時～4時	4（0）
合 計		439（15）
内 容	① 売買の契約不適合について 講 師：金沢大学法科大学院教授 弁護士 長瀬貴志 氏	

第4回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
会 場	12月7日（木）午後1時30分～3時30分	25（0）
W e b	12月12日（火）～1月31日（水）	167（15）
合 計		192（15）
内 容	① 金利の動向と石川県の土地・住宅市場について 講 師：（株）船井総合研究所 不動産支援部 岩崎真也 氏	

第5回	日時（視聴開始日～受講票提出期日）	受講者数
W e b	1月23日（火）～2月29日（木）	230（15）
会 場	2月19日（月）午前10時～正午	4（0）
	2月19日（月）午後1時～3時	6（0）
	2月20日（火）午前10時～正午	7（0）
	2月20日（火）午後1時～3時	7（0）
合 計		254（15）
内 容	① 不動産業者・管理業者のための震災対応について 講 師：深沢綜合法律事務所 弁護士 大川隆之 氏 ② 土壌汚染・地中埋設物の諸問題について 講 師：小澤英明法律事務所 弁護士 小澤英明 氏 ③ 最新の不動産公取 Q&A について 講 師：（公社）石川県宅地建物取引業協会 係長 寺尾貴範	

2 不動産キャリアサポート研修制度に関する事業

- （１） 会員規程第22条に基づき、新規入会及び変更等により新たに就任した代表者・専任宅建士に対して「不動産キャリアパーソン」の受講を促すとともに、更なる受講促進を図るため、「不動産キャリアパーソン受講促進キャンペーン」を実施した。（受講者数：92名）
- （２） SNS（Instagram、Facebook）やホームページを活用し、会員外にも普及啓発し、受講を促した。

3 消費者向け講演会「ふれ愛講演会」の開催

一般消費者に対して、宅地建物取引の制度や知識に触れる機会を広く提供するため、「ふれ愛講演会」を開催した。

日 時：11月3日（金・祝） 午後1時30分～4時

場 所：金沢東急ホテル

参加者数：約250名

テ ー マ：これからの「住まいと人」を考える



学術講演『相続空き家、どうする？家賃す？』

講 師：司法書士 森 欣史 氏



特別講演『モーリー流 世界と日本で何が起きているのか？』

講 師：国際ジャーナリスト モーリー・ロバートソン 氏



4 宅地建物取引士法定講習会の開催に関する事業

宅地建物取引業法第22条の2及び同施行規則第14の17に基づき、石川県からの委託を受け、宅地建物取引士法定講習会を下記の通り開催した。

回数	開催日	受講者数(名)	講習形態	場 所
1	4月19日（水）	70	座学DVD	石川県 地場産業振興センター
2	6月7日（水）	84	座学DVD	
3	8月4日（金） ～8月31日（木）	61	W e b	—
4	10月26日（木）	159	座学DVD	石川県 地場産業振興センター
5	11月24日（金） ～12月21日（木）	94	W e b	—
6	2月14日（水）	96	座学DVD	石川県 地場産業振興センター
合 計		564		

5 宅地建物取引士資格試験の実施に関する事業

宅地建物取引業法第16条の2に基づき、（一財）不動産適正取引推進機構より委託を受け、宅地建物取引士資格試験を実施した。

開催日	10月15日（日）		
場所	1701：金沢医療技術専門学校		
	1702：TKPガーデンシティPREMIUM金沢駅西口		
	1703：金沢流通会館		
申込者数	1,886名	前年度比：-0.9%（18名減）	
受験者数	1,566名	受験率：83.0%	前年度比：+2.5%（39名増）
合格者数	245名	合格率：15.6%	前年度比：-6.1%（16名減）

Ⅳ〔相互扶助（共益）等事業〕 会員業務支援事業

1 会員業務の支援に関する事業

（１） 会員への情報提供

宅建石川ホームページ会員専用サイトやメールマガジンを利用して、公売・入札情報等、会員業務を支援する情報を提供した。又、月中に定期発送を行い、情報提供に努めた。

（２） 業務研修会「修了証」の交付

- ・ 業務研修会年 5 回開催のうち、3 回以上出席した修了者 113 名に対して「修了証」を交付した。
- ・ 消費者を擁護するための参考情報として、修了者が在籍する事業所をホームページに公開した。

（３） 「新規入会者説明会」の開催

- ・ 新規入会者に対して「新規入会者説明会」を開催した。

回 数	日 時	場 所	受講者数(名)
1	6 月 29 日（木）午後 1 時 30 分～3 時	石川県不動産会館	5
2	9 月 29 日（金）午後 1 時 30 分～3 時		10
3	12 月 21 日（木）午後 1 時 30 分～3 時		3
4	3 月 11 日（月）午後 1 時 30 分～3 時		8
合 計			26
内 容	① ハトマーク会員の宅建業務に必要なもの・使い方について 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 係長 寺尾貴範		
	② 協会が提携する企業の商品について 講 師：損害保険ジャパン(株)・・・・・・・・・・第 1 回 (株)宅建ファミリー共済・・・・・・・・・・第 1 回 全宅住宅ローン(株)・・・・・・・・・・第 2 回 アークシステムテクノロジー(株)・・・・・・第 3 回 アットホーム(株)・・・・・・・・・・第 4 回 (公社)石川県宅地建物取引業協会 主事 春名雄介		

(4) 開業支援セミナーの開催

宅建業の免許制度を説明し、適正な取引を周知するとともに、入会促進を図った。

回 数	日 時	場 所	受講者数(名)
1	6 月 3 日 (土) 午後 1 時 30 分～4 時	石川県不動産会館	13
2	9 月 6 日 (水) 午前 10 時～正午		8
3	12 月 2 日 (土) 午後 1 時 30 分～4 時		11
4	3 月 6 日 (水) 午前 10 時～正午		13
合 計			45
内 容	① 不動産業と宅建業、宅建業の免許申請から開業までの流れについて 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 係長 寺尾貴範 ② 当協会の事業内容、不動産に関する統計について 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 係長 寺尾貴範 ③ 開業に向けての資金計画について 講 師：(株)日本政策金融公庫 北陸創業支援センター 所長 松宮俊隆 氏 ・ ・ ・ ・ ・ 第 2 回 所長代理 渡邊一貴 氏 ・ ・ ・ ・ ・ 第 4 回 ④ 不動産業開業者の体験談 講 師：(公社)石川県宅地建物取引業協会 人材育成委員会 ⑤ 質疑応答、個別相談会		

(5) 会員への書籍配付

- ・ 書籍『あなたが払う税金はざっくり言ってこれくらい』（発行：(株)清文社）及び書籍『宅建業者のための災害と不動産取引』（発行：鴨川法律事務所）を定期発送で全会員に配付した。

(6) 宅建試験対策講座等の実施

「宅建試験登録(5問免除)講習」、「宅地建物取引士資格試験 対策講座」を日建学院金沢校と提携し、宅建協会特別料金で実施した。

(7) 「滞納賃料に係る内容証明郵便送達制度」の運用

顧問弁護士の協力を仰ぎ、迅速かつ安価な費用で効果的に滞納賃料請求を行うための「滞納賃料に係る内容証明郵便送達制度」の運用に努めた。

(8) 宅建保証C I Zいしかわの運用〔アークシステムテクノロジーズ㈱〕

利用登録会員数：155 会員

(9) 宅地建物取引士賠償責任補償制度の運用〔㈱宅建ブレインズ〕

加入者総数：880 名、加入会員数：428 会員

- (10) 少額短期保険募集人講習・試験〔㈱宅建ファミリー共済〕
代理店数 121 社、少額短期保険募集人講習・試験合格者数 6 名
新制度として、T F B パートナー制度が導入された。
- (11) 全宅住宅ローン利用実績〔全宅住宅ローン㈱〕
申込件数：101 件（申込金額：25 億 3,101 万円）
- (12) 会員ホームページ開設支援制度
令和 6 年 1 月末をもって当制度を終了した。
- (13) パブリシティ、時節広告の掲出
報道関係機関と連携し、随時、協会事業に係るパブリシティを行うとともに、時節に応じて業界紙・地元紙に広告を掲出した。
- (14) 北陸新幹線敦賀延伸に伴う北陸三県宅建協会ハトマーク合同ブランディング広報の実施
北陸新幹線敦賀延伸を契機と捉え、「つながるハトマーク」をコンセプトに北陸三県宅建協会が合同でハトマークブランディングテレビCMとロゴマークを制作、各県で放映した。



2 福利厚生に関する事業

(1) 健康診断の実施

① 正会員、準会員、従業員を対象に健康診断を下記の通り実施した。

会 場	実 施 日	受診者数 (名)
石川県予防医学協会（金沢）	10 月 23 日（月）～2 月 26 日（月）	131
小松商工会議所（加賀）	11 月 30 日（木）	17
指定公立病院（能登）	10 月 2 日（月）～1 月 31 日（水）	0

(2) 会員親睦事業の実施

会員間の交流・親睦を深めるため、感染症対策を施した上でブロック単位の親睦事業等を実施した。

(3) 役員旅行の実施

10 月 26 日（木）～27 日（金）、コロナ禍を経て 4 年振りとなる役員旅行〔伊勢方面〕を実施した。（参加者数：21 名）

V〔法人会計〕 会務の総合管理事業

（１） 公益社団法人としての適正な運営

- ・ 定款及び定款施行細則等諸規定の遵守に努めるとともに、公益認定に係る三要件を勘案しつつ、公益社団法人としての適正な運営に努めた。
- ・ 公益三法に基づく定期報告〔事業計画・予算、事業報告・決算〕及び役員補欠選任に伴う役員変更報告を適切に行った。

（２） 円滑な会務運営、合理的な会議の開催

- ・ 円滑な会務運営を図るため、全宅連や全宅連中部地区連絡会、全宅保証をはじめとする関係諸団体と連携し、総会・理事会等諸会議の適正な運営に努めた。
開催履歴については、「会議・事業実施表」参照。

（３） 組織体制の見直し

- ・ 人口減少・高齢化等社会動態の変化を踏まえ、ブロック再編に着手、「定款施行細則」を一部改正し、小松能美ブロック・加賀ブロックを「南加賀ブロック」として統合した。
- ・ 今後順次、他ブロックについても再編を行うべく検討を続ける。

（４） 審査業務

- ・ 規定に基づき審査会を開催し、会員の入会・変更・承継に関する審査業務を行った。

ブロック別入退会者数

（正会員）

ブロック名	前期末 R5. 3. 31 会員数 (名)	入会者 (名)	退会者 (名)	ブロック移転数 (名)		差異 (名)	R6. 3. 31 現在 会員数 (名)
				入	出		
能 登	48	2	4	0	0	-2	46
金 沢 北	99	2	6	0	1	-5	94
金沢駅西	128	8	5	0	1	2	130
金沢中央	99	3	2	1	0	2	101
金 沢 東	85	0	4	0	0	-4	81
金 沢 西	119	6	4	1	0	3	122
金 沢 南	102	3	1	1	0	3	105
白 山	52	1	6	1	0	-4	48
小松能美	103	3	5	0	1	-3	100
加 賀	39	0	1	0	1	-2	37
合 計	874	28	38	4	4	-10	864

（参考：準会員）

前期末 R5. 3. 31 会員数 (名)	R6. 3. 31 現在 会員数 (名)
3	4
9	7
29	32
11	13
3	3
8	8
20	20
3	4
15	16
0	0
101	107

(5) ブロックへの付託事業の管理

- ・ ブロックへ付託した事業の適正な遂行を指導した。

(6) 石川県不動産会館建替え事業

- ・ 9月22日(金)竣工より1年が経過した新会館の「一年検査(点検)」を行い、大きな異常がないことを確認した。

(7) 令和6年能登半島地震災害対応

- ・ 令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」を受け、速やかに会員及び役職員の安否及び被害状況の確認、会館の損傷状況の確認等を行いつつ、臨時会議を開催し、震災対応に努めた。
- ・ 「石川県宅建協会 令和6年能登半島地震 ハトマーク災害義援金」口座を開設し、会員並びにハトマーク・グループに義援金・見舞金の募集を呼び掛けた。

注：公益三法とは、①「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、②「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」、③「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」を指す。

【会議・事業実施表】

【総 会】

回数	月、日	場 所	会 議 内 容	出席人数
第 1 回	5. 29	ホテル日航金沢	【報告事項】 ①令和5年度事業計画 ②令和5年度収支予算 ③令和4年度事業報告、業務監査報告 【議 事】 ①令和4年度収支決算承認の件、会計監査報告 ②理事補欠選任の件	出席者 7 4 委任状 4 9 6 合 計 5 7 0

【理 事 会】

1	4. 25	会 館	①令和5年度収支予算の修正に係る件 ②令和4年度事業報告に係る件 ③令和4年度収支決算に係る件 ④理事補欠選任に係る件 ⑤令和5年度定時総会に係る件 ⑥宛名印刷機購入に係る件 ⑦入会審査結果報告 ⑧他団体会議報告 ⑨委員会報告 ⑩監査報告(決算)	理事3 3 監事 4
2	7. 4	会 館	①補欠選任理事の委員会配属に係る件 ②入会審査結果報告 ③他団体会議報告 ④委員会報告 ⑤令和5年度委員会事業・予算執行予定報告	理事3 3 監事 3
3	8. 28	会 館	①能美市土地開発公社所有土地の売買に関する協定締結に係る件 ②令和5年奥能登地震に対する災害義援金支出に係る件 ③今後の協会運営及び「役員・ブロック運営委員候補者推薦・選出規則」第2条第1項第2号について ④入会審査結果報告 ⑤他団体会議報告 ⑥委員会報告	理事3 5 監事 4
4	10. 24	会 館	①金沢中央ブロック副ブロック長就任に係る件 ②入会審査結果報告 ③他団体会議報告 ④令和5年度上半期事業経過・中間収支報告 ⑤監査報告(中間)	理事3 4 監事 4
5	2. 13	会 館	①令和6年度事業計画(案)に係る件 ②令和6年度収支予算(案)に係る件 ③「定款施行細則」一部改正(案)に係る件 ④候補者選出委員会の設置及び委員構成(案)に係る件 ⑤宅建ファミリー共済TFBパートナー制度の導入に係る件 ⑥入会審査結果報告 ⑦他団体会議報告 ⑧委員会報告 ⑨令和6年能登半島地震災害対応報告	理事3 2 監事 4
6	3. 26	会 館	①令和5年度補正予算(案)に係る件 ②「定款施行細則」一部改正(案)に係る件 ③令和6・7年度正副ブロック長承認に係る件 ④「周年記念事業積立資産」への積立てに係る件 ⑤役員賠償責任及びサイバー保険への継続加入に係る件 ⑥令和5年度事業報告・収支決算(案)について ⑦物件情報登録システム変更(案)について ⑧入会審査結果報告 ⑨他団体会議報告 ⑩委員会報告 ⑪令和6・7年度ブロック運営委員報告 ⑫令和5年度事業経過・中間収支報告	理事3 1 監事 4

【常務理事会】

1	4. 14	会 館	①入会審査について ②令和5年度収支予算の修正について ③令和4年度事業報告について ④令和4年度収支決算について ⑤理事補欠選任について ⑥令和5年度定時総会の対応について ⑦宛名印刷機の購入について ⑧第1回理事会提出議案について ⑨他団体会議報告 ⑩委員会報告	8
2	5. 29	ホテル日航金沢	①入会審査について ②公的審議会等追加委嘱について ③令和5年度定時総会の運営について ④他団体会議報告 ⑤令和5年奥能登地震災害対応報告	1 0
3	6. 19	会 館	①入会審査について ②令和5年度委員会事業・予算執行計画について ③補欠選任理事の委員会配属について ④M&Aに伴う会員権の取扱いについて ⑤事務局職員給与について ⑥第2回理事会提出議案について ⑦他団体会議報告 ⑧委員会報告	9
4	7. 18	会 館	①入会審査について ②公的審議会等追加委嘱について ③津幡町への災害協定(無報酬媒介)の適用について ④他団体会議報告 ⑤委員会報告 ⑥令和4年度会員の業態・業容調査結果取りまとめ報告	8

5	8. 21	会 館	①入会審査について ②今後の協会運営及び「役員・ブロック運営委員候補者推薦・選出規則」第2条第1項第2号について ③能美市土地開発公社所有土地の売買に関する協定(案)について ④令和5年奥能登地震に対する災害義援金の支出について ⑤第3回理事会提出議案について ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告	10
6	9. 15	会 館	①入会審査について ②今後の協会運営及び「役員・ブロック運営委員候補者推薦・選出規則」第2条第1項第2号について ③ブロック再編(案)について ④令和5年度中間監査の実施について ⑤他団体会議報告 ⑥委員会報告	10
7	10. 12	会 館	①入会審査について ②令和5年度上半期事業経過・中間収支報告について ③金沢中央ブロック副ブロック長就任について ④石川県宅地建物取引業税務連絡協議会の今後のあり方について ⑤第4回理事会提出議案について ⑥他団体会議報告 ⑦委員会報告 ⑧会費滞納に伴う会員の権利の一時停止者報告	9
8	11. 21	会 館	①入会審査について ②石川県宅地建物取引業税務連絡協議会の今後のあり方について ③他団体会議報告 ④委員会報告	10
9	12. 15	会 館	①入会審査について ②令和6年度事業計画・収支予算(案)について ③令和6年新年賀詞交歓会の開催について ④宅建ファミリー共済TFBパートナー制度の導入について ⑤インボイス制度の対応について ⑥会員外監事の変更について ⑦他団体会議報告 ⑧委員会報告	9
臨時	1. 15	会 館	①令和6年能登半島地震発災直後からの臨時対応経緯報告について ②賃貸型応急住宅供与制度の運用状況について ③災害義援金・見舞金の募集及び寄託先について ④災害支援物資の収集について ⑤被災会員情報の収集及び対応について ⑥お見舞い広告の掲出について	12
10	1. 22	会 館	①入会審査について ②令和6年度事業計画・収支予算(案)について ③第5回理事会提出議案について ④他団体会議報告	9
11	2. 6	会 館	①入会審査について ②「定款施行細則」一部改正(案)について ③令和6年度定時総会までのスケジュール(案)について ④令和6・7年度ブロック運営委員募集(案)について ⑤候補者選出委員会の設置及び委員構成(案)について ⑥第5回理事会追加提出議案について ⑦他団体会議報告 ⑧委員会報告	9
12	3. 15	会 館	①入会審査について ②令和5年度補正予算(案)について ③令和5年度事業報告・収支決算(案)について ④「定款施行細則」一部改正(案)について ⑤「周年記念事業積立資産」への積立てについて ⑥令和5年度決算監査の実施について ⑦令和6年度定時総会の対応について ⑧役員賠償及びサイバー保険への継続加入について ⑨第6回理事会提出議案について ⑩他団体会議報告 ⑪委員会報告	9

【総務財政委員会】

1	4. 12	会 館	①令和5年度収支予算の修正について ②令和4年度事業報告・収支決算について ③理事補欠選任について ④令和5年度定時総会の対応について ⑤宛名印刷機の購入について	7
2	6. 8	会 館	①令和5年度定時総会運営に係る振り返り ②令和5年度委員会事業・予算執行計画について ③令和4年度会員の業態・業容調査結果の検証について ④補欠選任理事の委員会配属について ⑤M&Aに伴う会員権の取扱いについて ⑥「会員の章」看板の意匠変更について ⑦協会所有携帯電話の取扱い変更について ⑧働き方改革推進支援助成金の利用について	7
3	7. 11	会 館	①令和5年度委員会事業・予算執行計画一部修正について ②ブロック再編について ③M&Aに伴う会員権の取扱いについて ④ハトマーク・グループ「ロゴデザイン」リニューアルについて	8
4	8. 8	会 館	①今後の協会運営及び「役員・ブロック運営委員候補者推薦・選出規則」第2条第1項第2号について ②ブロック再編について ③令和5年度役員旅行の実施について ④令和5年奥能登地震に対する災害義援金について	7
5	9. 5	会 館	①今後の協会運営及び「役員・ブロック運営委員候補者推薦・選出規則」第2条第1項第2号について ②ブロック再編について ③令和5年度役員旅行の実施につ	5

			いて ④令和5年度健康診断の実施について ⑤災害義援金及び見舞金等取扱規程(案)について ⑥令和5年度中間監査の実施について ⑦複合機の買換えについて	
6	10. 6	会 館	①「役員・ブロック運営委員候補者推薦・選出規則」第2条第1項第2号について ②会費滞納による会員権の一時停止者について ③金沢中央ブロック副ブロック長就任について ④令和5年度上半期事業経過・中間収支報告について ⑤ブロック再編について	8
7	11. 10	会 館	①令和6年度委員会事業計画・予算(案)について ②「定款施行細則」一部改正(案)について ③インボイス制度の対応について ④会館一年検査に伴う設備追加工事について ⑤令和6年新年賀詞交歓会の開催について ⑥免許換による本支店入替に伴う会員権の取扱いについて	7
8	12. 13	会 館	①令和6年度事業計画・収支予算(案)について ②令和6年新年賀詞交歓会の開催について ③令和6年度宅地建物取引士資格試験対策講座及び5問免除講習〔日建学院金沢校〕の実施について ④宅建ファミリー共済TFBパートナー制度の導入について ⑤インボイス制度の対応について ⑥会員外監事の変更について	6
臨時	1. 15	会 館	①令和6年能登半島地震震災直後からの臨時対応経緯報告について ②賃貸型応急住宅供与制度の運用状況について ③災害義援金・見舞金の募集及び寄託先について ④災害支援物資の収集について ⑤被災会員情報の収集及び対応について ⑥お見舞い広告の掲出について	12
9	2. 2	会 館	①令和5年度委員会事業経過報告について ②「定款施行細則」一部改正(案)について ③令和6年度定時総会までのスケジュール(案)について ④令和6・7年度ブロック運営委員募集(案)について ⑤候補者選出委員会の設置及び委員構成(案)について ⑥令和6年能登半島地震災害対応について	8
10	3. 12	会 館	①令和5年度補正予算(案)について ②令和5年度事業報告・収支決算(案)について ③「定款施行細則」一部改正(案)について ④令和5年度決算監査の実施について ⑤令和6年度定時総会の対応について ⑥役員賠償責任及びサイバー保険への継続加入について ⑦令和6年能登半島地震災害対応について	8

【法務指導委員会】

1	6. 16	会 館	①令和5年度委員会事業・予算執行計画について ②不動産無料相談所(定期相談・地域での無料相談・相談員研修会の開催等)の運営について ③会員向け参考書籍の選定について ④令和5年度宅地建物取引士資格試験の運営について	7
2	8. 18	会 館	①令和5年度宅地建物取引士資格試験の運営について ②不動産無料相談所の運営について ③会員向け参考書籍の選定について	6
正副	10. 10	会 館	①令和5年度宅地建物取引士資格試験の運営について	5
3	11. 27	会 館	①令和6年度委員会事業計画・予算(案)について ②不動産無料相談所の運営について ③令和6年度宅地建物取引士資格試験の運営及び変更点について	5
4	2. 16	会 館	①令和5年度委員会事業経過報告について ②不動産無料相談所の運営について ③令和6年度宅地建物取引士法定講習の運営について	6

【人材育成委員会】

1	6. 13	会 館	①令和5年度委員会事業・予算執行計画について ②研修会等(業務研修会・新規入会者説明会・開業支援セミナー)の開催内容について	7
2	11. 16	会 館	①令和6年度委員会事業計画・予算(案)について ②第4回及び第5回業務研修会の開催内容について ③開業支援セミナーの開催について ④不動産キャリアパーソン受講料割引キャンペーンの継続について	5
3	2. 27	会 館	①令和5年度委員会事業経過報告について ②令和5年度業務研修会開催結果の検証について	6

【広報流通委員会】

1	4. 4	会 館	①SDGsへの取り組みについて ②令和5年度外部広報活動について	7
2	6. 2	会 館	①令和5年度委員会事業・予算執行計画について ②令和5年度外部広報活動について ③令和5年度地域支援事業について ④令和5年度流通事業について	8

3	7. 25	会 館	①令和5年度ふれ愛講演会の広報及び運営について ②不動産流通情報システムの総合的なあり方について ③令和5年度地域支援事業及びノベルティについて ④SDGsへの取り組みについて	7
4	9. 12	会 館	①第12回ハトマーク賞児童画コンクール審査会 ②令和5年度地域支援事業について ③i-system3の改修について ④北陸新幹線敦賀延伸に伴う北陸三県宅建協会合同ハトマークブランディング広報について ⑤令和6年度ふれ愛講演会の講師選定について	10
5	12. 8	会 館	①令和6年度委員会事業計画・予算(案)について ②令和5年度不動産広告一斉調査審査会 ③令和5年度ふれ愛講演会アンケート集計結果の検証について	7
6	1. 23	会 館	①令和5年度フォトコンテスト審査会 ②第13回ハトマーク賞児童画コンクール募集テーマについて	9
7	2. 15	会 館	①令和5年度委員会事業経過報告について ②不動産流通情報システムの総合的なあり方について ③北陸新幹線敦賀延伸に伴う北陸三県宅建協会合同ハトマークブランディング広報について	7

【調査研究委員会】

1	6. 15	会 館	①令和5年度委員会事業・予算執行計画について ②金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件(No58 天神町・No60 卯辰町・No62 常盤町・No64 小立野3丁目)対応について ③白山市建設部との官民懇話会(懇談会)の開催について ④石川県営住宅団地への学生入居モデルの実施について ⑤令和6年度土地住宅税制・政策要望について	8
2	7. 10	会 館	①第211回国会で成立した宅地建物取引関連の主な法律について ②能美市和光台分譲地に係る売払い協力について ③金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件(No66 水溜町・No62 常盤町(再))対応について	8
3	8. 9	会 館	①能美市和光台分譲地に係る売払い協力について ②金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件(No68 玉鉾1丁目・No70 諸江町下丁)対応について ③令和5年度空き家対策セミナーin南加賀について	7
4	9. 6	会 館	①能美市和光台分譲地に係る売払い協力について ②金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件(No72 神谷内町)対応について	7
正副	11. 8	会 館	①能美市和光台分譲地に係る売払い協力に係る契約書等関係書面の確認について	4
5	11. 30	会 館	①令和6年度委員会事業計画・予算(案)について ②令和6年分土地評価精通者意見価格評定依頼について ③不動産情報サービスに係る提案について ④金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件(No76 片町・No78 松寺町丑)対応について	7
正副	2. 15	会 館	①老朽空き家(個別案件:金沢市茨木町)の取扱いについて	5
6	2. 15	会 館	①令和5年度委員会事業経過報告について ②金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件(No79 専光寺町・No70 諸江町下丁(再))対応について	8
正副	2. 22	書 面	①金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件(No81 山の upper)対応について	5
7	3. 28	会 館	①金沢市空き家等活用・流通促進体制相談案件(No80 新保本・No82 片町・No83 東力)対応について	7

【監査会・三役会議・ブロック長会議】

監 査 会	会 館	4/18(11名)・10/17(10名)
三 役 会 議	会 館	8/7(4名)
ブロック長会議	会 館	10/5(12名)

【関連会議】

4. 13	中能登町役場	第1回中能登町空き家等対策協議会	1
5. 9	金沢国税局	金沢国税局土地評価審議会	1
5. 10	石川県幸町合同庁舎	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク幹事会	1
5. 19	石川県庁	いしかわ第二のふるさと推進実行委員会	1
5. 23	富山市役所	北陸地方整備局 北陸地区土地政策連携推進協議会	1
6. 2	石川県庁	いしかわ住宅耐震ネットワーク協議会	1

6. 15	石川県不動産会館	石川県土木部河川課、小松市・能美市治水部局との打合せ	2
6. 27	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第2回地域生活部会	1
6. 30	白山市民交流センター	ノーマネットはくさん 第1回全体会	1
7. 7	石 川 県 庁	石川県防犯まちづくり推進協議会	1
7. 12	県地場産業振興センター	いしかわ住宅相談・住情報ネットワーク会議 総会	1
7. 12	県地場産業振興センター	いしかわ21世紀住まいづくり協議会 総会	1
7. 18	辰口福祉会館	第1回能美市移住定住促進会議	1
7. 27	石川県不動産会館	中部ブロック居住支援勉強会(W e b)	1
8. 17	小 松 市 役 所	第1回小松市住宅マスタープラン改定委員会	1
8. 23	石川県警察本部	特殊詐欺被害防止対策会議	1
8. 24	金 沢 市 役 所	第1回金沢市家保全活用審議会	1
8. 24	内 灘 町 役 場	第1回内灘町立地適正化計画検討委員会	1
8. 29	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第3回地域生活部会	1
8. 30	金 沢 市 役 所	第1回金沢市総合治水対策推進協議会	1
9. 1	石川県不動産会館	国土交通省 第1回居住支援研修会(W e b)	1
9. 4	珠 洲 市 役 所	令和5年奥能登地震に係る珠洲市への災害義援金贈呈	3
9. 7	能 美 市 役 所	能美市土地開発公社との和光台分譲地売払協定 締結式	4
9. 26	金 沢 市 役 所	金沢市空き家等活用・流通促進体制 運営事務局打合せ会	2
9. 28	宝達志水町役場	宝達志水町定住促進協議会	1
11. 22	内 灘 町 役 場	第2回内灘町立地適正化計画検討委員会	1
12. 15	石川県不動産会館	第38回石川県宅地建物取引業税務連絡協議会	10
12. 26	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第5回地域生活部会	1
1. 24	小 松 市 役 所	第3回小松市住宅マスタープラン改定委員会	1
2. 21	白山市民交流センター	ノーマネットはくさん 第2回全体会	1
2. 26	金 沢 市 役 所	第2回金沢市総合治水対策推進協議会	1
2. 27	白山市福祉ふれあいセンター	ノーマネットはくさん 第6回地域生活部会	1
3. 19	小 松 市 役 所	第4回小松市住宅マスタープラン改定委員会	1
3. 25	能 美 市 役 所	第2回能美市移住定住促進会議	1
3. 26	金 沢 市 役 所	第2回金沢市家保全活用審議会	1

【他 団 体】

4. 7	石川県不動産会館	全宅連 第1回政策推進委員会(W e b)	1
4. 13	大 阪 府	不動産公正取引協議会連合会 第1回事務局長会議	1
5. 11	愛 知 県	中部圏不動産流通機構 帳簿点検・事前監査・監査会	1
5. 22	石川県不動産会館	全宅連 地区連絡会幹事協会会長会議(W e b)	3
5. 31	東 京 都	全宅連 第1回理事会	1
6. 5	愛 知 県	中部圏不動産流通機構 第1回理事会	3
6. 16	福 岡 県	(一社)九州不動産公正取引協議会 創立50周年記念式典	1
6. 22	愛 知 県	中部圏不動産流通機構 令和5年度定時社員総会	4
6. 23	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 令和5年度監査会	1
6. 26	石川県不動産会館	北陸不動産公正取引協議会 第1回総務委員会、令和5年度監査会	5
6. 27	東 京 都	全宅連 令和5年度定時社員総会	3
6. 28	東 京 都	全宅管理 第13回定時社員総会	1
7. 5	富 山 県	北陸不動産公正取引協議会 第1回理事会	3
7. 5	富 山 県	北陸不動産公正取引協議会 第42回定期総会	6
7. 5	富 山 県	第1回北陸三県宅建協会ブランディング戦略会議	13
8. 26	ANAクラブ ラグナ金沢	ニューレジリエンスフォーラム 北陸ブロック石川県大会	1
9. 6	石川県不動産会館	第2回北陸三県宅建協会ブランディング戦略会議(事務局長会議)	3
9. 8	出席役員事務所	全宅管理 第1回情報交換会(W e b)	1

9. 19	石川県不動産会館	全宅連中部地区連絡会 第1回運営協議会(We b)	5
9. 22	石川県不動産会館	全宅連 We bセミナー(We b)	1
9. 25	東京都	全宅連 第2回政策推進委員会	1
10. 3	石川県不動産会館	第3回北陸三県宅建協会ブランディング戦略会議	10
10. 30	福井県	令和5年度北陸三県宅建協会役員懇談会	11
11. 6	愛知県	中部圏不動産流通機構 第2回総務・財政委員会	1
11. 12	石川県不動産会館	令和5年度不動産コンサルティング技能試験	3
11. 28	東京都	全宅連 第2回理事会	1
11. 29	東京都	全宅管理 第2回理事会	1
12. 11	愛知県	中部圏不動産流通機構 第2回理事会	3
12. 18	ハイアットセントリック金沢	全宅連中部地区連絡会 令和5年度役員合同会議	11
12. 22	東京都	全宅連 第3回政策推進委員会	1
1. 24	東京都	全宅連・全宅保証合同 令和6年新年賀詞交歓会	3
2. 2	愛知県	中部圏不動産流通機構 第2回法務・指導委員会	1
2. 19	愛知県	中部圏不動産流通機構 第3回総務・財政委員会	1
2. 20	金沢東急ホテル	全宅連近畿・中部地区連絡会 令和5年度合同会議	3
3. 11	三重県	中部圏不動産流通機構 第3回理事会	3
3. 21	東京都	全宅管理 第3回理事会	1
3. 22	東京都	全宅連 令和5年度臨時総会(第61回総会)	1
3. 22	東京都	全宅連 第3回理事会	1

令和5年度の執行事業を以上のように報告致します。

令和6年5月27日

会 長 小間井隆幸 ⑩
総務財政委員長 福島 徹 ⑩

「定款施行細則」一部改正

※ 既存の小松能美ブロックと加賀ブロックを「南加賀ブロック」として統合。

現 行	改 正
第 2 章 役員候補者の選出方法	第 2 章 役員候補者の選出方法
(監事候補者の推薦基準及び員数)	(監事候補者の推薦基準及び員数)
第 5 条 (省 略)	第 5 条 (現 行)
(1) (省 略)	(1) (現 行)
(2) (省 略)	(2) (現 行)
(3) (省 略)	(3) (現 行)
2 各ブロックより推薦する監事候補者の員数については、理事会の定める方法により、次のブロック区分に基づき、当該ブロック間相互で協議の上、それぞれ 1 名を推薦する。	2 各ブロックより推薦する監事候補者の員数については、理事会の定める方法により、次のブロック区分に基づき、当該ブロック間相互で協議の上、それぞれ 1 名を推薦する。
ただし、ブロック区分内での持ち回りは禁止とする。	ただし、ブロック区分内での持ち回りは禁止とする。
(1) 能登、金沢北、金沢駅西ブロック	(1) 能登、金沢北、金沢駅西ブロック
(2) 金沢中央、金沢東、金沢西ブロック	(2) 金沢中央、金沢東、金沢西ブロック
(3) 金沢南、白山、 <u>小松能美、加賀</u> ブロック	(3) 金沢南、白山、 <u>南加賀</u> ブロック
3 (省 略)	3 (現 行)
第 4 章 ブロック	第 4 章 ブロック
(名称及び地域)	(名称及び地域)
第 15 条 前条に定める各ブロックの名称及び地域は、次の通りとする。	第 15 条 前条に定める各ブロックの名称及び地域は、次の通りとする。
能 登ブロック (省 略)	能 登ブロック (現 行)
金 沢 北ブロック (省 略)	金 沢 北ブロック (現 行)
金沢駅西ブロック (省 略)	金沢駅西ブロック (現 行)
金沢中央ブロック (省 略)	金沢中央ブロック (現 行)
金 沢 東ブロック (省 略)	金 沢 東ブロック (現 行)
金 沢 西ブロック (省 略)	金 沢 西ブロック (現 行)

現 行		改 正	
	金 沢 南ブロック (省 略)		金 沢 南ブロック (現 行)
	白 山ブロック (省 略)		白 山ブロック (現 行)
	小松能美ブロック <u>小松市、能美市、川北町の全域</u>		南 加 賀ブロック <u>小松市、能美市、加賀市、川北町の</u>
	加 賀ブロック <u>加賀市の全域</u>		<u>全域</u>
	附 則		附 則
1	(省 略)	1	(現 行)
2	(省 略)	2	(現 行)
3	(省 略)	3	(現 行)
4	(省 略)	4	(現 行)
5	(省 略)	5	(現 行)
6	(省 略)	6	(現 行)
		7	<u>令和 6 年 2 月 13 日一部改正 (第 15 条)、</u> <u>令和 6 年 4 月 1 日施行</u>
		8	<u>令和 6 年 3 月 26 日一部改正 (第 5 条)、</u> <u>令和 6 年 4 月 1 日施行</u>

業務監査報告書

令和 5 年 10 月 17 日、令和 6 年 4 月 18 日・19 日の 2 回にわたり、嚴重に
監査を実施した結果、業務処理が適正になされており、以上報告内容に相違
のないことを認めます。

令和 6 年 4 月 19 日

監 事 小 村 俊 也 ⑩

監 事 和 布 浦 勇 ⑩

監 事 八 田 稔 ⑩

監 事 田 中 広 行 ⑩

令和 5 年度収支決算承認の件

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

貸借対照表

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	74,332	83,813	△ 9,481
預金	53,750,222	21,112,478	32,637,744
在庫品	51,270	34,095	17,175
前払金	10,660	44,000	△ 33,340
立替金	12,000	0	12,000
未収金	1,327,100	0	1,327,100
仮払金	0	359,300	△ 359,300
流動資産合計	55,225,584	21,633,686	33,591,898
2 固定資産			
(1) 特定資産			
土地	71,256,273	71,256,273	0
建物	193,241,120	198,653,474	△ 5,412,354
建物付属設備	58,295,949	62,533,310	△ 4,237,361
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	25,000,000	0
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	54,000,000	0
人材育成事業資産	49,000,000	49,000,000	0
流通基盤整備積立資産	16,101,680	18,401,120	△ 2,299,440
周年記念事業積立資産	8,000,000	7,000,000	1,000,000
会館維持管理等積立資産	16,000,000	16,000,000	0
事務情報基盤整備積立資産	662,560	2,500,000	△ 1,837,440
什器備品等購入積立資産	4,270,590	5,000,000	△ 729,410
災害対策準備積立資産	4,300,000	4,500,000	△ 200,000
退職給付引当資産	34,731,134	32,595,025	2,136,109
能登半島地震見舞金資産	24,518,391	0	24,518,391
特定資産合計	559,377,697	546,439,202	12,938,495
(2) その他固定資産			
什器備品	14,743,651	16,472,397	△ 1,728,746
ソフトウェア	8,768,541	14,421,215	△ 5,652,674
構築物	11,916,281	13,291,234	△ 1,374,953
その他固定資産合計	35,428,473	44,184,846	△ 8,756,373
固定資産合計	594,806,170	590,624,048	4,182,122
資 産 合 計	650,031,754	612,257,734	37,774,020
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	2,190,642	1,414,006	776,636
仮受金	17,091,424	0	17,091,424
未払金	616,178	392,195	223,983
流動負債合計	19,898,244	1,806,201	18,092,043
2 固定負債			
退職給付引当金	34,731,134	32,595,025	2,136,109
固定負債合計	34,731,134	32,595,025	2,136,109
負 債 合 計	54,629,378	34,401,226	20,228,152
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	24,518,391	0	24,518,391
(うち特定資産への充当額)	(24,518,391)	(0)	(24,518,391)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(500,128,172)	(513,844,177)	(△ 13,716,005)
正味財産合計	595,402,376	577,856,508	17,545,868
負債及び正味財産合計	650,031,754	612,257,734	37,774,020

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	9,751	13,265	△ 3,514
特 定 資 産 運 用 益	9,751	13,265	△ 3,514
受取入金金	31,170,000	25,550,000	5,620,000
正 会 員 受 取 入 会 金	27,000,000	24,000,000	3,000,000
準 会 員 受 取 入 会 金	3,300,000	600,000	2,700,000
会 員 受 取 承 継 料	870,000	950,000	△ 80,000
受取会費	51,298,000	51,489,250	△ 191,250
正 会 員 受 取 会 費	45,402,750	45,594,000	△ 191,250
準 会 員 受 取 会 費	5,495,250	5,495,250	0
賛 助 会 員 受 取 会 費	400,000	400,000	0
事業収益	26,191,184	23,552,260	2,638,924
配 付 物 品 売 上 収 益	541,290	613,430	△ 72,140
事 務 手 数 料 収 益	6,589,120	6,135,918	453,202
法 定 講 習 会 受 講 料	6,792,000	6,372,000	420,000
資 格 試 験 事 業 収 益	12,268,774	10,430,912	1,837,862
受取補助金等	2,589,170	6,578,093	△ 3,988,923
受 取 受 託 料	2,589,170	2,338,050	251,120
受 取 補 助 金 等 振 替 額	0	4,240,043	△ 4,240,043
受取負担金	1,606,400	1,445,590	160,810
受 取 事 務 所 負 担 金	1,606,400	1,445,590	160,810
受取寄付金	0	0	0
受 取 寄 付 金	0	0	0
雑収益	3,707,891	588,909	3,118,982
受 取 利 息	454	745	△ 291
雑 収 益	3,123,437	451,164	2,672,273
退 職 給 付 引 当 資 産 受 入	584,000	137,000	447,000
経 常 収 益 計	116,572,396	109,217,367	7,355,029
(2) 経常費用			
事業費			
仕 入 高	548,335	594,687	△ 46,352
給 料 手 当	20,124,907	21,008,124	△ 883,217
退 職 給 付 費 用	1,796,468	2,453,552	△ 657,084
諸 謝 金	3,286,500	3,183,000	103,500
法 定 福 利 費	3,411,082	3,542,829	△ 131,747
福 利 厚 生 費	5,306,748	8,614,240	△ 3,307,492
旅 費 交 通 費	3,308,815	2,801,590	507,225
通 信 運 搬 費	2,238,182	2,347,272	△ 109,090
減 価 償 却 費	18,548,172	11,511,758	7,036,414
消 耗 什 器 備 品 費	411,166	253,414	157,752
消 耗 品 費	1,712,568	1,806,756	△ 94,188
修 繕 費	0	127,710	△ 127,710
印 刷 製 本 費	4,512,191	5,568,647	△ 1,056,456
光 熱 水 料 費	1,023,394	1,033,062	△ 9,668
賃 借 料 費	5,001,460	5,968,768	△ 967,308
保 険 料 費	477,971	498,630	△ 20,659
広 告 宣 伝 費	9,076,693	8,926,411	150,282
租 税 公 課	6,842,479	1,927,565	4,914,914
支 払 負 担 金	4,174,166	4,213,106	△ 38,940
管 理 費	1,198,130	750,798	447,332
委 託 費	7,728,756	8,060,636	△ 331,880
図 書 新 聞 費	10,395	9,702	693
雑 費	1,944,274	4,346,574	△ 2,402,300
事 業 費 計	102,682,852	99,548,831	3,134,021

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役 員 報 酬	370,000	480,000	△ 110,000
給 料 手 当	3,804,827	3,971,808	△ 166,981
退 職 給 付 費 用	339,641	463,870	△ 124,229
諸 謝 金	273,200	225,000	48,200
法 定 福 利 費	644,902	669,811	△ 24,909
福 利 厚 生 費	40,806	34,496	6,310
慶 弔 費	690,538	2,001,681	△ 1,311,143
会 議 費	2,568,976	2,610,420	△ 41,444
旅 費 交 通 費	734,150	939,810	△ 205,660
通 信 運 搬 費	195,724	223,601	△ 27,877
減 価 償 却 費	2,412,456	1,015,844	1,396,612
消 耗 什 器 備 品 費	66,934	41,254	25,680
消 耗 品 費	265,939	274,587	△ 8,648
修 繕 費	0	20,790	△ 20,790
印 刷 製 本 費	41,545	39,730	1,815
渉 外 費	707,432	746,916	△ 39,484
光 熱 水 料 費	165,940	168,173	△ 2,233
賃 借 料 費	101,888	110,502	△ 8,614
保 険 料	81,059	77,820	3,239
広 告 宣 伝 費	329,200	314,500	14,700
租 税 公 課	1,160,421	300,835	859,586
支 払 負 担 金	4,083,834	4,121,454	△ 37,620
支 払 寄 付 金	200,000	0	200,000
管 理 費	195,044	122,223	72,821
顧 問 料	1,122,000	1,122,000	0
図 書 新 聞 費	121,472	111,914	9,558
雑 費	131,829	510,171	△ 378,342
管 理 費 計	20,849,757	20,719,210	130,547
経 常 費 用 計	123,532,609	120,268,041	3,264,568
当 期 経 常 増 減 額	△ 6,960,213	△ 11,050,674	4,090,461
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	12,310	41,249,404	△ 41,237,094
経 常 外 費 用 計	12,310	41,249,404	△ 41,237,094
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 12,310	△ 41,249,404	41,237,094
他 会 計 振 替 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 6,972,523	△ 52,300,078	45,327,555
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	577,856,508	630,156,586	△ 52,300,078
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	570,883,985	577,856,508	△ 6,972,523
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	24,518,391	0	24,518,391
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	4,240,043	△ 4,240,043
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	24,518,391	△ 4,240,043	28,758,434
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	4,240,043	△ 4,240,043
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	24,518,391	0	24,518,391
III 正味財産期末残高	595,402,376	577,856,508	17,545,868

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	400	1,521	3,689	0	5,610	69	4,072	0	9,751
特定資産運用益	400	1,521	3,689	0	5,610	69	4,072	0	9,751
受取入会金	0	0	0	0	0	15,585,000	15,585,000	0	31,170,000
正会員受取入会金	0	0	0	0	0	13,500,000	13,500,000	0	27,000,000
準会員受取入会金	0	0	0	0	0	1,650,000	1,650,000	0	3,300,000
会員受取承継料	0	0	0	0	0	435,000	435,000	0	870,000
受取会費	0	0	0	25,649,000	25,649,000	12,824,506	12,824,494	0	51,298,000
正会員受取会費	0	0	0	22,701,375	22,701,375	11,350,691	11,350,684	0	45,402,750
準会員受取会費	0	0	0	2,747,625	2,747,625	1,373,815	1,373,810	0	5,495,250
賛助会員受取会費	0	0	0	200,000	200,000	100,000	100,000	0	400,000
事業収益	1,662,500	0	19,468,874	0	21,131,374	3,428,310	1,631,500	0	26,191,184
配付物品売上収益	0	0	0	0	0	541,290	0	0	541,290
事務手数料収益	1,662,500	0	408,100	0	2,070,600	2,887,020	1,631,500	0	6,589,120
法定講習会受講料	0	0	6,792,000	0	6,792,000	0	0	0	6,792,000
資格試験事業収益	0	0	12,268,774	0	12,268,774	0	0	0	12,268,774
受取補助金等	441,870	752,000	1,395,300	0	2,589,170	0	0	0	2,589,170
受取受託料	441,870	752,000	1,395,300	0	2,589,170	0	0	0	2,589,170
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,606,400	0	1,606,400
受取事務所負担金	0	0	0	0	0	0	1,606,400	0	1,606,400
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	98,112	150,088	139,432	0	387,632	146,812	3,173,447	0	3,707,891
受取利息	0	0	0	0	0	0	454	0	454
雑収益	0	0	23,800	0	23,800	19,500	3,080,137	0	3,123,437
退職給付引当資産受入	98,112	150,088	115,632	0	363,832	127,312	92,856	0	584,000
経常収益計	2,202,882	903,609	21,007,295	25,649,000	49,762,786	31,984,697	34,824,913	0	116,572,396
(2) 経常費用									
事業費									
仕入高	0	0	0	0	0	548,335	0	0	548,335
給料手当	4,020,194	6,149,943	4,738,087	0	14,908,224	5,216,683	0	0	20,124,907
退職給付費用	358,866	548,980	422,950	0	1,330,796	465,672	0	0	1,796,468
諸謝金	853,800	1,412,300	965,400	0	3,231,500	55,000	0	0	3,286,500
法定福利費	681,406	1,042,386	803,085	0	2,526,877	884,205	0	0	3,411,082
福利厚生費	43,116	65,955	50,816	0	159,887	5,146,861	0	0	5,306,748
旅費交通費	878,525	1,281,410	817,320	155,340	3,132,595	176,220	0	0	3,308,815
通信運搬費	584,964	583,798	755,862	0	1,924,624	313,558	0	0	2,238,182
減価償却費	2,794,336	9,188,971	3,313,514	0	15,296,821	3,251,351	0	0	18,548,172
消耗什器備品費	95,620	114,744	114,744	0	325,108	86,058	0	0	411,166
消耗品費	379,911	498,473	488,470	0	1,366,854	345,714	0	0	1,712,568
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	59,352	397,927	1,390,506	0	1,847,785	2,664,406	0	0	4,512,191
光熱水料費	237,058	288,514	284,469	0	810,041	213,353	0	0	1,023,394
賃借料	279,583	273,690	4,318,195	0	4,871,468	129,992	0	0	5,001,460
保険料	106,216	136,963	131,372	0	374,551	103,420	0	0	477,971
広告宣伝費	500,000	4,959,128	2,117,566	0	7,576,694	1,499,999	0	0	9,076,693
租税公課	1,520,551	1,960,709	1,880,682	0	5,361,942	1,480,537	0	0	6,842,479
支払負担金	133,333	2,467,500	133,333	1,440,000	4,174,166	0	0	0	4,174,166
管理費	278,637	334,361	334,362	0	947,360	250,770	0	0	1,198,130
委託費	63,000	4,007,244	3,658,512	0	7,728,756	0	0	0	7,728,756
図書新聞費	0	10,395	0	0	10,395	0	0	0	10,395
雑費	214,326	328,100	1,212,091	0	1,754,517	189,757	0	0	1,944,274
事業費計	14,082,794	36,051,491	27,931,336	1,595,340	79,660,961	23,021,891	0	0	102,682,852

科 目	公益目的事業会計					収益事業等 会計	法人会計	内部 取引 控除	合 計
	調査研究・要望提言	相談助言・情報提供	人材育成	共通	小計				
管理費									
役 員 報 酬	0	0	0	0	0	0	370,000	0	370,000
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	3,804,827	0	3,804,827
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	339,641	0	339,641
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	273,200	0	273,200
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	644,902	0	644,902
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	40,806	0	40,806
慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	690,538	0	690,538
会 議 費	0	0	0	0	0	0	2,568,976	0	2,568,976
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	734,150	0	734,150
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	195,724	0	195,724
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	2,412,456	0	2,412,456
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	66,934	0	66,934
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	265,939	0	265,939
修 繕 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	41,545	0	41,545
渉 外 費	0	0	0	0	0	0	707,432	0	707,432
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0	0	165,940	0	165,940
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	101,888	0	101,888
保 険 料	0	0	0	0	0	0	81,059	0	81,059
広 告 宣 伝 費	0	0	0	0	0	0	329,200	0	329,200
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	1,160,421	0	1,160,421
支 払 負 担 金	0	0	0	0	0	0	4,083,834	0	4,083,834
支 払 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000
管 理 費	0	0	0	0	0	0	195,044	0	195,044
顧 問 料	0	0	0	0	0	0	1,122,000	0	1,122,000
図 書 新 聞 費	0	0	0	0	0	0	121,472	0	121,472
雑 費	0	0	0	0	0	0	131,829	0	131,829
管理費計	0	0	0	0	0	0	20,849,757	0	20,849,757
経 常 費 用 計	14,082,794	36,051,491	27,931,336	1,595,340	79,660,961	23,021,891	20,849,757	0	123,532,609
当期経常増減額	△ 11,879,912	△ 35,147,882	△ 6,924,041	24,053,660	△ 29,898,175	8,962,806	13,975,156	0	△ 6,960,213
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	12,310	0	12,310
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	12,310	0	12,310
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 12,310	0	△ 12,310
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,879,912	△ 35,147,882	△ 6,924,041	24,053,660	△ 29,898,175	8,962,806	13,962,846	0	△ 6,972,523
一般正味財産期首残高									577,856,508
一般正味財産期末残高									570,883,985
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
受 取 寄 付 金	0	0	0	0	0	0	24,518,391	0	24,518,391
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	24,518,391	0	24,518,391
指定正味財産期首残高									0
指定正味財産期末残高									24,518,391
Ⅲ 正味財産期末残高									595,402,376

事業費率

11.4%

29.2%

22.6%

1.3%

64.5%

18.6%

16.9%

100.0%

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

事業の継続に影響を与える事象又は状況は存在しない

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
取得原価法による先入先出法による
- (3) 固定資産の減価償却について
法人税法上の基準により処理
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額
- (5) リース取引の会計処理
なし
- (6) 消費税等の会計処理について
税込み方式による

3 会計方針の変更

なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土 地	71,256,273	0	0	71,256,273
建 物	198,653,474	0	5,412,354	193,241,120
建 物 付 属 設 備	62,533,310	0	4,237,361	58,295,949
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	0	0	25,000,000
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	0	0	54,000,000
人 材 育 成 事 業 資 産	49,000,000	0	0	49,000,000
流通基盤整備積立資産	18,401,120	0	2,299,440	16,101,680
周年記念事業積立資産	7,000,000	1,000,000	0	8,000,000
会館維持管理等積立資産	16,000,000	0	0	16,000,000
事務情報基盤整備積立資産	2,500,000	0	1,837,440	662,560
什器備品等購入積立資産	5,000,000	0	729,410	4,270,590
災害対策準備積立資産	4,500,000	0	200,000	4,300,000
退職給付引当資産	32,595,025	2,136,109	0	34,731,134
能登半島地震見舞金資産	0	24,518,391	0	24,518,391
合 計	546,439,202	27,654,500	14,716,005	559,377,697

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
土 地	71,256,273	(0)	(71,256,273)	(0)
建 物	193,241,120	(0)	(193,241,120)	(0)
建 物 付 属 設 備	58,295,949	(0)	(58,295,949)	(0)
調査研究・要望提言事業資産	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
相談助言・情報提供事業資産	54,000,000	(0)	(54,000,000)	(0)
人 材 育 成 事 業 資 産	49,000,000	(0)	(49,000,000)	(0)
流通基盤整備積立資産	16,101,680	(0)	(16,101,680)	(0)
周年記念事業積立資産	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
会館維持管理等積立資産	16,000,000	(0)	(16,000,000)	(0)
事務情報基盤整備積立資産	662,560	(0)	(662,560)	(0)
什器備品等購入積立資産	4,270,590	(0)	(4,270,590)	(0)
災害対策準備積立資産	4,300,000	(0)	(4,300,000)	(0)
退職給付引当資産	34,731,134	(0)	(0)	(34,731,134)
能登半島地震見舞金資産	24,518,391	(24,518,391)	(0)	(0)
合 計	559,377,697	(24,518,391)	(500,128,172)	(34,731,134)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物(石川県不動産会館)	200,457,592	7,216,472	193,241,120
付属設備(石川県不動産会館)	63,945,762	5,649,813	58,295,949
什 器 備 品	31,433,444	16,689,793	14,743,651
ソ フ ト ウ ェ ア	35,547,200	26,778,659	8,768,541
構 築 物	13,749,551	1,833,270	11,916,281
合 計	345,133,549	58,168,007	286,965,542

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
能登半島地震見舞金	全宅連他	0	24,518,391	0	24,518,391	指定正味財産
合 計		0	24,518,391	0	24,518,391	

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13 関連当事者との取引の内訳

該当なし

14 重要な後発事項

該当なし

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4.に記載

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	32,595,025	2,136,109	0	0	34,731,134

財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手許有高	運転資金として	74,332
	普通預金	はくさん信用金庫 米丸支店	〃	10,870,342
		はくさん信用金庫 米丸支店	公益事業用運転資金として	1,000
		はくさん信用金庫 米丸支店	共益事業用運転資金として	1,000
		北陸銀行 金沢支店	運転資金として	25,722,500
		北國銀行 犀川中央支店	〃	63,956
		北國銀行 金沢西部支店	能登半島地震ハトマーク義援金	17,091,424
	在 庫 品	家賃通帳等	会員向け配付物品	51,270
	立 替 金	出張旅費		12,000
	未 収 金	金沢国税局	精通者評定作業手数料	1,327,100
	前 払 金	GMO	令和6年度ドメイン管理料	10,660
流動資産合計				55,225,584
(固定資産)	特定資産			
	土地	石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的保有財産 (公益目的事業に63.0%使用)	71,256,273
	建物	石川県不動産会館	公益目的保有財産 (公益目的事業に71.0%使用)	193,241,120
	建物付属設備	石川県不動産会館	公益目的保有財産 (公益目的事業に71.0%使用)	58,295,949
	調査研究・要望提言 事業資産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益 を調査研究・要望提言事業の財源 として使用している	
		はくさん信用金庫 米丸支店		20,000,000
	相談助言・情報提供 事業資産	はくさん信用金庫 米丸支店	公益目的保有財産であり、運用益 を相談助言・情報提供事業の財源 として使用している	5,000,000
		定期預金		
		金沢信用金庫 米丸支店		20,000,000
		興能信用金庫 金沢支店		10,000,000
		北陸労働金庫 本店		10,000,000
		のと共栄信用金庫 鳴和支店		10,000,000
		北國銀行 本店		4,000,000
	人材育成事業資産	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益 を人材育成事業の財源として使用 している	
		北陸銀行 金沢支店		10,000,000
		金沢中央農協 本店		10,000,000
		北國銀行 本店		10,000,000
		北陸労働金庫 本店		10,000,000
	流通基盤整備積立資産	北陸労働金庫 本店		9,000,000
		定期預金	流通システム保守管理のための 特定費用準備資金	
		はくさん信用金庫 米丸支店		16,101,680
	周年記念事業積立資産	定期預金	創立記念事業のための 特定費用準備資金	
		北國銀行 本店		8,000,000
	会館維持管理等積立資産	定期預金	会館の維持管理のための 資産取得資金	
		北國銀行 本店		16,000,000
	災害対策準備積立資産	定期預金	自然災害時見舞金等のための 特定費用準備資金	
		北陸労働金庫 本店		4,300,000
	事務情報基盤整備 積立資産	定期預金	協会事務の効率化を目的とした 資産取得資金	
		はくさん信用金庫 米丸支店		662,560
	什器備品等購入 積立資産	定期預金	事業運営に必要な備品購入のための 資産取得資金	
		はくさん信用金庫 米丸支店		4,270,590
	退職給付引当資産	定期預金	職員退職金支払に備えた資金	
		北國銀行 本店		23,502,623
		金沢中央農協 本店		11,228,511
	能登半島地震見舞金資産	普通預金	他都道府県協会等より 能登半島地震災害見舞金	
		北陸銀行 金沢支店		24,518,391

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	什器備品	電話設備、パソコン等	公益目的保有財産 (公益目的事業に68.0%使用)	14,743,651
	ソフトウェア	会員管理業務システムソフト他	公益目的保有財産 (公益目的事業に68.0%使用)	495,624
	ソフトウェア	流通事業システムソフト	公益目的保有財産 (公益目的事業 公2流通事業100.0%使用)	8,272,917
	構築物	石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的保有財産 (公益目的事業に68.0%使用)	11,916,281
固定資産合計				594,806,170
資 産 合 計				650,031,754
(流動負債)	預り金	令和6年度法定講習受講料他		2,190,642
	仮受金	能登半島地震義援金		17,091,424
	未払金	健康保険料他		616,178
	流動負債合計			19,898,244
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの		34,731,134
	固定負債合計			34,731,134
負 債 合 計				54,629,378
正 味 財 産				595,402,376

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	そ の 他 の 公益目的保有財産	使用事業
土地			石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的事業に63.0%使用
建物			石川県不動産会館	公益目的事業に71.0%使用
建物付属設備			石川県不動産会館	公益目的事業に71.0%使用
什器備品			パソコン等	公益目的事業に68.0%使用
ソフトウェア			会員管理業務システムソフト他	公益目的事業に68.0%使用
ソフトウェア			流通事業システムソフト	公益目的事業 公2流通事業に100.0%使用
構築物			石川県金沢市大豆田本町口46-8	公益目的事業に68.0%使用
調査研究・要望提言 事業資産			はくさん信用金庫米丸支店 定期預金	運用益を調査研究・要望提言事業 の財源として使用している
相談助言・情報提供 事業資産			金沢信用金庫米丸支店 定期預金 興能信用金庫金沢支店 定期預金 北陸労働金庫本店 定期預金 のと共栄信用金庫鳴和支店 定期預金 北國銀行本店 定期預金	運用益を相談助言・情報提供事業 の財源として使用している
人材育成事業資産			北陸銀行金沢支店 定期預金 金沢中央農協本店 定期預金 北陸労働金庫本店 定期預金 北國銀行本店 定期預金	運用益を人材育成事業の財源 として使用している

令和5年度の収支決算を以上のように報告致します。

令和6年5月27日

会 長 小間井隆幸 ⑥

総務財政委員長 福島 徹 ⑥

会計監査報告書

令和 5 年 10 月 17 日、令和 6 年 4 月 18 日・19 日の 2 回にわたり、嚴重に
監査を実施した結果、会計処理が適正になされており、以上報告内容に相違
のないことを認めます。

令和 6 年 4 月 19 日

監 事 小 村 俊 也 印

監 事 和 布 浦 勇 印

監 事 八 田 稔 印

監 事 田 中 広 行 印

理事選任の件

定款第22条及び定款施行細則第4条の規定により、理事選任のご承認をお願いします。

記

ブロック名	理 事
能 登	泉 久信、瀬口功雄
金 沢 北	小 林 絹 代、澤 野 利 春、瀧口幸太郎、山 岸 弘 明
金沢駅西	亀 田 吉 生、澤 田 幸 浩、清 水 一 幸、飛 田 誠 治、宮 下 幹 雄
金沢中央	岡 田 義 昭、小間井隆幸、中 島 史 享、八 田 稔
金 沢 東	高 澤 和 浩、東 正 博、松 下 幸 平
金 沢 西	伊 藤 雅 信、外 山 恒 夫、張 本 修 世、堀 文 和、宮 西 一 夫
金 沢 南	大 森 誠、川 邊 静 男、黒 津 春 雄、寺家谷悦子
白 山	北 村 達 也、徳 用 裕 司
南 加 賀	阿 戸 宏 樹、衛 藤 哲 也、永 田 博 幸、林 聖 規、福 島 徹、 升 田 英 治
合 計	35 名

(五十音順・敬称略)

(参 考)

定 款

(役員の選任)

第22条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

定款施行細則

(理事候補者の推薦基準及び員数)

第4条抜粋 各ブロックより推薦された理事候補者をもって総会において選任する。

監事選任の件

定款第 22 条及び定款施行細則第 5 条の規定により、監事選任のご承認を願います。

記

ブロック名	監 事
能 登	和布浦 勇 (金沢駅西)
金 沢 北	
金沢駅西	
金沢中央	絹 川 博 (金 沢 東)
金 沢 東	
金 沢 西	
金 沢 南	吉 村 伸 成 (白 山)
白 山	
南 加 賀	
合 計	3 名

会員外監事	永井奈緒美
-------	-------

(敬称略)

(参 考)

定 款

(役員の選任)

第22条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

定款施行細則

(監事候補者の推薦基準及び員数)

第 5 条

2 各ブロックより推薦する監事候補者の員数については、理事会の定める方法により、次のブロック区分に基づき、当該ブロック間相互で協議の上、それぞれ 1 名を推薦する。ただし、ブロック区分内での持ち回りは禁止とする。

- (1) 能登、金沢北、金沢駅西ブロック
- (2) 金沢中央、金沢東、金沢西ブロック
- (3) 金沢南、白山、南加賀ブロック

3 会員外の有識者監事については、理事会の推薦決議を経て総会において選任することができる。

令和6年 永年会員名簿

令和6年5月27日現在

(順不同・敬称略)

No.	ブロック名	商号又は名称	氏名
1	能登ブロック	能登不動産(株)	玉地正幸
2	能登ブロック	(株) 座	小倉敬子
3	金沢北ブロック	スカイホーム(株)	宮崎桂一
4	金沢駅西ブロック	(株) エステート21	山崎信浩
5	金沢駅西ブロック	すみれホーム	中田隆
6	金沢中央ブロック	ランドアンドホーム	刺刀真人
7	金沢東ブロック	丸 平 (株)	北 隆 仁
8	金沢東ブロック	(株) 金 太	南 志 郎
9	金沢西ブロック	(有) 北斗不動産	中村優一
10	金沢西ブロック	広永企画(株)	藤田龍一
11	金沢南ブロック	I F I (株)	片岡憲男
12	金沢南ブロック	(有) アドバンス企画	能村 徹
13	金沢南ブロック	(株) F J C ホーム	鶴尾博文
14	白山ブロック	(有) あおぞらホーム	大野泰司

物 故 会 員 名

(順不同・敬称略)

ブロック名	商号又は名称	氏 名	没年齢
能 登 ブ ロ ッ ク	日 吉 不 動 産	日 吉 浩 幸	63 歳
金沢中央ブロック	共 同 地 所 (株)	中 川 公 平	67 歳
金沢西ブロック	(株) エ ス エ フ 宅 建	袖 野 宏	81 歳
金沢南ブロック	二 宮 建 設 (株)	二 宮 敏 和	80 歳
白 山 ブ ロ ッ ク	藤 井 不 動 産	藤 井 秀 夫	84 歳
小松能美ブロック	(株) ク リ エ イ シ ョ ン 江 口	江 口 介 一	76 歳
小松能美ブロック	(有)エッチ・ビー・ピー建築工房	竹 本 裕 行	70 歳
加 賀 ブ ロ ッ ク	ス ミ ヤ 不 動 産	隅 谷 継 夫	73 歳